
飯山市第6次総合計画前期基本計画施策評価シート

令和6（2024）年11月1日（金）

飯山市基本構想審議会専門委員会及び飯山市地方創生総合戦略会議専門部会

飯山市第6次総合計画前期基本計画 施策評価シート 目次

1 美しい自然 環境を守 り、クリエ イトするま ち	1 新価値創出・ 起業支援	1 新産業創出・起業支援	1	
		2 産業間連携、付加価値創出	3	
	2 自然環境・ 景観・ 自然 エネルギー・ 利雪・楽雪・ 土地利用	1 自然との共生、山河や多様な生物の保全	5	
		2 景観、環境保全	7	
		3 脱炭素の地域づくり	9	
		4 利雪、楽雪	11	
		5 循環型の地域づくり	13	
		6 環境学習、環境保全活動の推進	15	
		7 地域特性を活かした市土利用	17	
	3 観光・交流・ 関係人口	1 広域観光の推進	19	
		2 魅力ある観光プログラムの構築	21	
		3 観光資源の磨き上げ	23	
		4 多様な交流・関係人口創出	25	
	4 住宅・移住定住	1 移住定住の推進	27	
	5 魅力発信	1 地域住民への広報	29	
		2 情報発信の充実	31	
	6 デジタル化	1 デジタル技術を活用した市民・来訪者サービスの構築	33	
		2 デジタルインフラ整備	35	
	2 未来を拓く 子どもたち が育つ共育 のまち	1 子育て	1 魅力ある保育サービスの推進	37
2 子育て世代支援			39	
2 教育		1 生き抜く力を育むための教育	41	
		2 公正で質の高い学力の保障と自分のために必要な資質を磨く教育	43	
		3 新たな時代に対応できる力を磨く教育	45	
		4 飯山を担うためのふるさと教育	47	
		5 共生社会が実現するための教育	49	
		6 地域・社会に支えられ、子どもが飯山を誇りに思う生涯学習・生涯スポーツ	51	
		3 1 農林業	1 地域資源を活かした農林業の付加価値向上	53
			2 担い手の確保や組織の育成、農地利用の集積	55
3 農林業施設、生産基盤等の整備、農村振興	57			
2 商工業	1 商業空間・商業基盤の充実	59		
	2 工業基盤の充実と活用	61		
	3 多様な働き方の推進	63		
3 伝統産業	1 伝統産業の振興と技術を活かしたイノベーションの推進	65		
	2 伝統産業の担い手の確保・育成	67		

4 一人ひとりが生きがいをもって挑戦できるまち	1 市民協働・ダイバーシティ	1 誰もが活躍できる場づくり	69	
		2 多様性を認め合う地域づくり	71	
		3 人権意識の啓発活動	73	
	2 生涯学習	1 学びと生きがいづくり	75	
		2 魅力ある図書館づくり	77	
	3 文化	1 歴史・文化の保存、伝承と活用	79	
		2 芸術文化活動の推進	81	
	4 スポーツ	1 スポーツ活動の推進	83	
		2 スポーツ施設の魅力化	85	
	5 安全で安心して暮らしを愉しめるまち	1 公共交通	1 効率的な公共交通システムの構築	87
			2 北陸新幹線飯山駅を中心とした二次交通網の充実	89
		2 健康	1 特定健康診査等による疾病予防、介護予防	91
2 多様な健康ニーズへの対応			93	
3 福祉・介護		1 地域福祉の推進	95	
		2 高齢者福祉・介護サービス等の推進	97	
		3 障がい者（児）福祉の推進	99	
4 医療		1 地域中核医療機関の維持	101	
		2 地域医療の推進	103	
5 防災減災		1 防災減災対策の推進	105	
		2 自主防災力の向上	107	
6 道路		1 道路ネットワークの充実	109	
		2 道路環境の維持・向上	111	
7 公園		1 魅力ある公園づくり	113	
		2 安全な公園施設の維持	115	
8 上下水道		1 上水道の安定供給	117	
		2 下水道の適正管理	119	
9 防犯・交通安全		1 防犯対策の推進	121	
		2 交通安全の推進	123	
10 消防・救急		1 消防体制の強化	125	
		2 救急体制の強化	127	
11 消費者保護		1 消費者保護の推進	129	
12 克雪		1 生活道路等の除雪	131	
		2 冬の暮らしの安心・安全確保	133	
13 集落維持		1 持続可能な集落づくり	135	
14 行財政		1 効果的で質の高い行政運営	137	
		2 健全な財政運営	139	
	3 広域連携の推進	141		

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 01 新価値創出・起業支援

施策 01 新産業創出・起業支援

上段：目 標
中段：実 績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単 位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 起業支援件数（※期間累計）	成 果	件	31（H30～R4累計）	6 7 ◎	12	18	24	30
（商工観光課）			〔指標設定の要素〕 先端・新産業の展開（新産業創出支援）					
② 旧城南中学校の後利用活用（※期間累計）	成 果	件	0（R4）	0 0 -	0	0	1	1
（公民連携推進課）			〔指標設定の要素〕 公有資産活用、廃校利用					
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	1	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0
未定・不明	-	1	0	0	0	1

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・飯山市創業セミナー等の実施により、市内の起業機運が高まり、計画数値以上の起業支援を実施できた。（商工観光課）
 ・旧城南中学校の跡地利活用については、指標はR5年度は0件となっている。（検討中のため。）（公民連携推進課）

成果と課題

・長野県、飯山商工会議所等と連携し起業支援策の研究・実施をしているところである。起業件数は毎年一定数あるが、駅周辺地域への飲食店・小売店の起業が少ないため、今後の課題とし引き続き支援事業を継続したい。（商工観光課）
 ・旧城南中学校の跡地利活用については、基礎調査、測量調査、権利関係の調査を実施し、また利活用に向けてプレサウンディング型市場調査を実施し、民間企業等について調査を行った。（公民連携推進課）

今後の方針（施策の方向性）

・駅周辺地域（駅前市有地含む）への飲食店・小売店での起業を誘導するための施策を研究・実施したい。（商工観光課）
 ・今後は基礎調査等の結果等を踏まえ、都市計画の用途地域等の変更を含めさらに条件整理等を行う。（公民連携推進課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
起業支援ネットワーク推進事業	商工観光課	9,658	継続				
公民連携推進事業	公民連携推進課	24,127	継続				
移住支援事業	移住定住推進課	20,000	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 01 新価値創出・起業支援

施策 02 産業間連携、付加価値創出

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 地域おこし協力隊員数（※期間累計）	成果	人	4 (R4)	20 9 ×	30	45	60	60
(事業戦略課)	〔指標設定の要素〕 地域おこし協力隊の増員と地域産業の魅力化							
② 起業支援件数（※期間累計）	活動	件	1 (R4)	6 7 ◎	12	18	24	30
(商工観光課)	〔指標設定の要素〕 インノベーション・ブランド化							
③ 連携協定等に基づき民間事業者や大学等と連携して実施した事業数	活動	数	1 (R4)	1 1 ◎	1	1	1	1
(公民連携推進課)	〔指標設定の要素〕 産学官連携(農福連携含む)							
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	2	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0
5割未満	×	1	0	0	0	1
未定・不明	-	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・募集形態については、ミッション型からフリーミッション型へ切り替えるとともに、雇用形態に委託型を加えて募集を行った。しかし、年度途中からの実施ということで応募者数は少なく、また応募後には事前相談、面接、業務内容の協議・契約締結などのプロセスを経るため、着任までに時間を要し、結果として目標を下回ることとなった。（事業戦略課）
 ・飯山市創業セミナー等の実施により、市内の起業機運が高まり、計画数値以上の起業支援を実施できた。（商工観光課）
 ・包括連携協定に基づき、㈱マウスコンピューターと連携した小学生向けのプログラミング教室を開催。（公民連携推進課）

成果と課題

・新たな制度の創設により、応募の間口が広がり、これまで以上に多くの問い合わせをいただくようになった。一方で、当市の地域課題とのマッチングを十分に図る必要があるほか、応募への対応や増加する協力隊のサポート体制を構築する必要がある。（事業戦略課）
 ・長野県、飯山商工会議所等と連携し起業支援策の研究・実施をしているところである。起業件数は毎年一定数あるが、駅周辺地域への飲食店・小売店の起業が少ないため、今後の課題とし引き続き支援事業を継続したい。（商工観光課）
 ・プログラミング教室については、初級編と中級編を実施。中級編のメニューを前回と変更し実施できた。（公民連携推進課）

今後の方針（施策の方向性）

・応募者が提案する活動と地域課題のマッチングを強化するとともに、住民へのPRを通じて協力隊活動に対する理解と協力を促し、地域全体で支える体制を構築する。（事業戦略課）
 ・駅周辺地域（駅前市有地含む）への飲食店・小売店での起業を誘導するための施策を研究・実施したい。（商工観光課）
 ・小学生向けについては3年目となり、小学生に続く中学生、高校生に向けた取り組みを検討していく。（公民連携推進課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
地域おこし協力隊事業	事業戦略課	190,779	継続				
起業支援ネットワーク推進事業	商工観光課	9,658	継続				
公民連携推進事業	公民連携推進課	24,127	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 02 自然環境・景観・自然エネルギー・利雪・楽雪・土地利用

施策 01 自然との共生、山河や多様な生物の保全

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 拠点施設の整備数 (※期間累計)	活動	数	0 (R4)	1 1 ◎	1	1	1	1
(商工観光課)	〔指標設定の要素〕 河川や湖沼の保護・保全、自然の魅力化							
② 自然観察会開催数	活動	回	3 (R4)	3 3 ◎	3	3	3	3
(市民学習支援課)	〔指標設定の要素〕 生物多様性の確保、希少種の保護・保全							
③ 小型鳥獣捕獲用わな 設置講習会人数	活動	人	177 (R4)	187 189 ◎	199	209	219	229
(農林課)	〔指標設定の要素〕 外来生物、有害鳥獣対策							
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	3	0	0	0	0	3
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・道の駅花の駅千曲川にビジターセンター及びモンベル店舗の整備を行った。(商工観光課)
 ・地区公民館と共催している事業もあり、多くの市民にご参加をいただいた。(市民学習支援課)
 ・小型鳥獣捕獲用わな設置講習会は、農作物の被害防止のため捕獲用わな設置講習会開催の周知により、参加及び許可人数が増えた。(農林課)

成果と課題

・計画どおり整備ができた。(商工観光課)
 ・身近な自然環境に触れて学んでいただくことができた。(市民学習支援課)
 ・小型鳥獣捕獲用わな講習会は、講習会開催周知を早期に実施したことにより、問い合わせ件数が増え、農作物等の被害防止に繋がった。(農林課)

今後の方針（施策の方向性）

・アクティビティ体験の機会とグッズを提供し、本地域の自然の魅力を伝える。(商工観光課)
 ・地元の自然環境に関心を持ってもらうため、地区公民館とも連携し開催していきたい。(市民学習支援課)
 ・小型鳥獣捕獲用わな設置講習会は、設置講習会回数を増やし、農作物等の被害防止に努めたい。(農林課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
道の駅拡張整備事業	商工観光課						
飯山雪国大学事業	市民学習支援課	2,299	継続				
鳥獣対策事業	農林課	8,557	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 02 自然環境・景観・自然エネルギー・利雪・楽雪・土地利用

施策 02 景観、環境保全

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 公害苦情件数	成	件	7 (R3)	4	4	3	2	2
	果			7				
				◎				
(市民環境課)	【指標設定の要素】 公害防止							
② まち並整備等修景補助件数及びブロック塀撤去の補助件数	活	件	2 (R4)	2	2	2	2	2
	動			1				
				△				
(まちづくり課)	【指標設定の要素】 景観、農地等の維持・保全							
③ 危険空家解消件数	活	件	6 (R4)	5	10	15	20	25
(※期間累計)	動			2				
				×				
(移住定住推進課)	【指標設定の要素】 景観、農地等の維持・保全							
④ 各地区での年間空間放射線量測定回数	活	回	12 (R4)	12	12	12	12	0
	動			11				
				◎				
(市民環境課)	【指標設定の要素】 環境の確保							
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	2	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	1	0	0	0	1
5割未満	×	1	0	0	0	1
未定・不明	-	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・公害苦情が抑制目標値以上の申立件数に至ったことは、行為者の法規制に対する認識不足が伺える。空間放射線量の測定回数目標値に至らなかった理由は、測定器の点検による欠測のため。(市民環境課)
 ・ブロック塀撤去についての相談はあるが、個人負担もありリフォーム等 비해優先度も低いため、申請に結びついていない。(まちづくり課)
 ・危険空家の所有者に対し、助言・指導・勧告等を実施して2件解消が図れたが、所有者の経済面や相続人不在・相続放棄等の案件問題が進展なく、基準値の対応が図れなかった。(移住定住推進課)

成果と課題

・公害苦情については、法規制対象となる行為について徹底した周知が必要。空間放射線量については、安全・安心な暮らしの確保のため、定期的な測定により値の把握に努めているが、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故より相当の期間が経過し、また基準値を大幅に下回る数値で推移していることから、測定の見直しが必要と考える。(市民環境課)
 ・倒壊の危険がなくなり、通行人の安全確保が図られた。ブロック塀の上部のみの撤去等は補助対象外のため、個人負担も増えることとなる。(まちづくり課)
 ・特定空家件数を減少させることができた。個人の財産であるため、実施に際しては慎重な対応が必要。特定空家の判定基準を見直す必要がある。(移住定住推進課)

今後の方針（施策の方向性）

・公害発生抑制に向け、環境関係法令で規制されている行為について周知を図っていくとともに、行為者に対しては厳正な指導と併せ規制を認識させることで、再発防止を図る。(市民環境課)
 ・地震時の倒壊を防ぎ、通行人の安全確保を図るため現在の制度を維持する。(まちづくり課)
 ・空家の増加が見込まれる中、周囲に著しい悪影響を及ぼす危険空家となる前の段階の対応として、助言・指導等適正管理の説明や相談・広報・セミナー等を行う。所有者が不在・不明である場合に、裁判所が選任した「財産管理人」が管理や処分を行うことができる「財産精算制度」を活用し、相続放棄・所有者不明等の空家の解体を図る。(移住定住推進課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
環境調査美化推進事業	市民環境課	5,492	継続				
景観形成推進事業	まちづくり課	15,607	継続				
まち並整備事業	まちづくり課	7,150	継続				
環境保全型農業直接支払交付金事業	農林課	1,336	継続				
危険空家対策事業	移住定住推進課	11,069	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
第3次飯山市環境基本計画	令和4年度～令和13年度	市民環境課
	～	
	～	

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 02 自然環境・景観・自然エネルギー・利雪・楽雪・土地利用

施策 03 脱炭素の地域づくり

上段：目 標
中段：実 績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 本市の温室効果ガス（二酸化炭素）排出量 ※H22年度と比較した場合の減少率	成 果	%	H22年度比で13%減（R3）	20 - -	26	32	38	44
（ゼロカーボン推進課）〔指標設定の要素〕 脱炭素社会の実現								
② 市の公共施設への再生可能エネルギー設備設置件数	活 動	数	2（R3）	1 0 ×	1	1	1	1
（ゼロカーボン推進課）〔指標設定の要素〕 再生可能エネルギーの普及促進								
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	0	0	0	0	0
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0
5割未満	×	1	0	0	0	1
未定・不明	-	1	0	0	0	1

■ ◎

■ ○

■ △

■ ×

■ -



達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・温室効果ガスの減少率は平成22年度比で行うが、指標は環境省の「自治体排出量カルテ」を参照しており、公表タイミングは2年度遅れとなっている。そのためR5の指標については現時点で記載できない。市の公共施設への再生可能エネルギー設備設置については、導入方針や設置可能性などを調査中の段階である。（ゼロカーボン推進課）

成果と課題

・公共施設への再エネ導入を進めるに当たっては、国県の補助金活用を前提としたいが、例えば、ハザードマップエリア内の立地施設は対策が施されていない場合補助対象外となる補助金もあり、該当施設が少ないため注意を要する。（ゼロカーボン推進課）

今後の方針（施策の方向性）

・再生可能エネルギーのうち、太陽光パネルの設置は有力な候補となる。屋根置き型や壁設置型など施設ごとに工法の適否を判断し、積雪地への普及を図る。民間への波及効果を考慮し、公共施設への最新技術の導入を推進する。（ゼロカーボン推進課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
カーボンニュートラル推進事業	ゼロカーボン推進課	0	なし				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
地球温暖化対策地方公共団体実行計画	策定中 ～	ゼロカーボン推進課

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 02 自然環境・景観・自然エネルギー・利雪・楽雪・土地利用

施策 04 利雪、楽雪

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 雪エネルギーを活用した熱交換施設（低温貯蔵倉庫等）数 (企画財政課)	活動	数	1 (R4)	1 1 ◎	1	1	1	1
			〔指標設定の要素〕 雪の活用					
② いいやま雪まつり来場者数 (企画財政課)	成果	人	30,000 (R4)	50,000 45,000 ◎	50,000	50,000	50,000	50,000
			〔指標設定の要素〕 楽雪					
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	2	0	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

- ◎
- ○
- △
- ×
- -



達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・農業、商業関係者との連携により雪室施設の適正な管理を実施できた。
 コロナ禍明け初となった雪まつりの実施にあたっては実行委員会が主体となってPR等を積極的に行うことで来場者数の目標を概ね達成することができた。（企画財政課）

成果と課題

・雪室の適正管理を継続することで雪室を利用した商品、農産物のPR、販売促進に寄与した。
 飯山市の冬の象徴である雪まつりを市内外に広くPRすることで飯山市の冬の魅力を発信することができた。（企画財政課）

今後の方針（施策の方向性）

・「利雪・楽雪」による雪の魅力・価値向上をめざして関係団体等との連携・支援を継続する。（企画財政課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
自然エネルギー活用事業	企画財政課	690	継続				
飯山雪まつり事業	企画財政課	5,195	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 02 自然環境・景観・自然エネルギー・利雪・楽雪・土地利用

施策 05 循環型の地域づくり

上段：目 標
中段：実 績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① エコパーク寒川での1日あたりのごみ処理量 (市民環境課)	成果	グラム	738 (R3)	730 714 ◎	723	715	707	699
【指標設定の要素】 ごみ減量とその啓発								
② 1人1日当たりごみ排出量 (市民環境課)	成果	グラム	811 (R3)	800 812 ◎	795	790	790	0
【指標設定の要素】 資源回収・再生利用とその啓発								
③ 不法投棄対応件数 (市民環境課)	活動	件	16 (R3)	25 17 △	21	18	14	11
【指標設定の要素】 不法投棄対策								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	2	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	1	0	0	0	1
5割未満	×	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・エコパーク寒川での一日当たりのごみ処理量(可・不燃ごみ)は目標値を達成しているが、ごみ処理量は人口と比例し増減する傾向も見られる。また、一人一日当たりのごみの排出量には資源物を含むため、目標値を超過している。不法投棄件数は頻回なパトロールが功をなし、発生を抑制している。(市民環境課)

成果と課題

・ごみと資源物を分離させる手法でのごみ減量は限界に近いと思われ、今以上の減量を目指すには発生抑制と現行の分別精度の向上を図る必要がある。(市民環境課)

今後の方針（施策の方向性）

・資源物の分別品目に陶磁器及びプラスチック使用製品廃棄物を加えることで、ごみ減量の加速化を図る。(市民環境課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
環境・ごみ減量・再資源化推進事業	市民環境課	0	0				
岳北広域分担金(衛生関係)	市民環境課	575,515	なし				
リサイクル推進事業	市民環境課	0	0				
環境調査美化推進事業	市民環境課	5,492	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
第3次飯山市環境基本計画	令和4年度～令和13年度	市民環境課
一般廃棄物処理基本計画	令和3年度～令和7年度	市民環境課
	～	

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 02 自然環境・景観・自然エネルギー・利雪・楽雪・土地利用

施策 06 環境学習、環境保全活動の推進

上段：目 標
中段：実 績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区 分	単 位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 市主催の環境イベントの開催数	活 動	回	1 (R4)	1 1 ◎	1	1	1	1
(ゼロカーボン推進課)			〔指標設定の要素〕 自然環境保全活動、市民の関心の向上					
② 市民団体等の環境に関する取組への支援	活 動	団 体	0 (R4)	0 0 -	3	3	4	4
(ゼロカーボン推進課)			〔指標設定の要素〕 活動支援					
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	1	0	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	1	0	0	0	0	1

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・地球温暖化防止対策とカーボンニュートラルに対する市民の意識と行動変容を促すための環境フェアを開催している。（ゼロカーボン推進課）

成果と課題

・重要な環境テーマである地球温暖化防止に向けて、市民の行動変容を促すための情報を発信するとともに、来場者アンケートにより脱炭素に関する市民の意識をある程度把握することができた。異常気象による災害の頻発・激甚化をはじめ、猛暑などの身近な体験を通じて地球温暖化は市民に意識されるようになってきているが、個々の具体的な取り組みについては浸透している状況にはないため、脱炭素推進に関する先進事例等を紹介していく必要がある。（ゼロカーボン推進課）

今後の方針（施策の方向性）

・地球温暖化対策を着実に推進していくため、脱炭素の取組をわかりやすく伝えられるテーマを設定し内容を充実させる。気候変動への適応及び生物多様性の保全回復につながる取組事例を紹介し、市民の関心を高める。（ゼロカーボン推進課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
環境保全・SDGsマインド推進事業	市民環境課	0	なし				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 02 自然環境・景観・自然エネルギー・利雪・楽雪・土地利用

施策 07 地域特性を活かした市土地利用

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① まちづくり懇談会の開催数	活動	回	0 (R4)	1 1 ◎	1	1	1	0
(まちづくり課)			【指標設定の要素】 持続可能な都市構造					
② 共同活動の対象農地面積	成果	ha	896 (R4)	900 896 ◎	900	900	900	900
(農林課)			【指標設定の要素】 地域の特性を活かした土地利用					
③ 里山整備面積	成果	ha	7 (R4)	9 10 ◎	9	18	21	23
(農林課)			【指標設定の要素】 多面的機能が発揮できる森林整備					
④ 公有財産の活用	成果	箇所	0 (R4)	1 0 ×	1	1	1	1
(公民連携推進課)			【指標設定の要素】 遊休地、空き施設利活用					
⑤ 森林面積	成果	ha	12,106 (R2)	12,106 12,113 ◎	12,106	12,106	12,106	12,106
(農林課)			【指標設定の要素】 多面的機能が発揮できる森林整備					
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	4	0	0	0	4
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0
5割未満	×	1	0	0	0	1
未定・不明	-	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・持続可能な都市構造構築に向けて都市計画変更を予定しており、その素案づくりには地域の状況を熟知している有資格者である建築士および特定行政庁との意見交換が必須であった。飯山市の市土に関する計画の策定年度であり将来土地利用のあり方について意見を聞く機会があった。(まちづくり課)
 ・公有財産のうち、旧城南中学校については、調査を進めている状況であり、利活用までは実施できていない。(公民連携推進課)

成果と課題

・都市計画変更のうち用途地域変更(木島地区)について素案づくりができた。都市計画変更のうち準防火地域変更(市街地)は全県的な課題でもあり長野県と連携し進めることとする。市土に関する計画では、5つの重点取組を掲げ実効性を高めた。令和6年度から国や県、庁内各部署、各種団体、事業所と密接に連携し事業を進めることとする。(まちづくり課)
 ・旧城南中学校については、敷地全体を利活用するという事業は難しいと考えられるため、校舎側、グラウンド側、または一部分など、状況に応じて利活用を進めていく。(公民連携推進課)

今後の方針（施策の方向性）

・用途地域変更(木島地区)は令和6年度中に地元説明会・長野県協議・飯山市都市計画審議会の議を経て完了させる方向で事務を進めている。市土に関する計画の5つの取重点取組のうち、「1. 国際化時代の土地利用への対応(斑尾高原)」と「4. 高齢化率の高い地域への対応(富倉地区)」の検討に着手し、土地利用計画および管理のあり方を見える化しその達成のために社会実装していきたい。(まちづくり課)
 ・公有財産の利活用については、一部の利用や一時的な利用であっても、利活用を進めていく。(公民連携推進課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
都市計画変更事業	まちづくり課	69,025	拡充				
都市計画環境整備事業	まちづくり課	5,720	継続				
農村多面的機能支払交付金事業	農林課	77,860	継続				
協働のもりづくり事業	農林課	2,200	継続				
公民連携推進事業	公民連携推進課	24,127	継続				
森林整備事業	農林課	28,486	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
飯山市まちづくり基本計画(都市計画マスタープラン+立地適正化計画)	令和2年～令和22年	まちづくり課
飯山市第3次国土利用計画(飯山市の市土に関する計画)	令和5年～令和14年	まちづくり課
	～	

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 03 観光・交流・関係人口

施策 01 広域観光の推進

上段：目 標
中段：実 績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① イベント等でのプロモーション実施数	活動	回	10 (R4)	10 19 ◎	10	10	10	10
(広域観光推進課)			〔指標設定の要素〕 広域観光					
② 道の駅アクティビティ拠点を起終点又は中継点とする体験	活動	数	0 (R4)	5 5 ◎	10	15	20	25
(商工観光課)			〔指標設定の要素〕 千曲川の活用					
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	2	0	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・信越9市町村広域観光連携などによる各所イベントやWEBメディア、SNS、TVなどへの継続的なプロモーション活動により、回数が増えている。（広域観光推進課）
 ・新たにビジターセンター及びアウトドアの関連店舗を設置したことにより、新規の体験メニューを提供できた。（商工観光課）

成果と課題

・信越9市町村広域観光連携会議の取り組みを構成市町村とともに進めることで、飯山駅をハブとした質の高い体制構築と広域イベント等の開催、観光客目線に立った情報発信の実施により、地域全体の魅力向上に繋がることができた。
 信越自然郷における「サイクルツーリズム」を核とした広域観光の連携及び体制強化、地域連携DMOを長期的に維持させるための支援、2次交通ネットワークのレベルアップが課題となっている。（広域観光推進課）
 ・アクティビティ拠点を起終点又は中継点とする体験メニューの造成ができた。（商工観光課）

今後の方針（施策の方向性）

・信越9市町村広域観光連携会議構成市町村の観光等の情報収集及び案内、発信等を構成市町村と引き続き進めるとともに、課題解決に向け協議、検討を進めていく。（広域観光推進課）
 ・令和5年度整備したアクティビティ拠点施設内に、ビジターセンター及びアウトドアの関連店舗を展開し、広域観光を契機とした持続可能な地域づくりを進めていく。（商工観光課）

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
広域観光推進事業	広域観光推進課	18,716	継続				
自転車活用推進事業	広域観光推進課	5,842	継続				
地域活性化起業人制度活用事業	広域観光推進課	5,600	継続				
かわまちづくり事業	道路河川課	23,294	拡充				
道の駅拡張整備事業	商工観光課						

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 03 観光・交流・関係人口

施策 02 魅力ある観光プログラムの構築

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 外国人の飯山駅観光交流センター来場者割合	成果	%	5.3 (R4)	23	23	23	23	23
(商工観光課)	【指標設定の要素】 地域資源活用							
② 飯山駅観光交流センター来場者数	成果	人	87,684 (R4)	90,000 32,535	95,000	100,000	105,000	110,000
(商工観光課)	【指標設定の要素】 観光団体支援、受け入れ体制づくり							
③ 観光入込客数	成果	人	513,200 (R3)	685,000 1,847,100	1,028,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
(商工観光課)	【指標設定の要素】 魅力ある多様な観光プログラムづくり							
④ 観光消費額 (※暦年集計)	成果	億 円	30 (R3)	69 61	72	72	72	72
(商工観光課)	【指標設定の要素】 魅力ある多様な観光プログラムづくり							
⑤ アクティビティセンター自転車レンタル数	成果	台	1,803 (R4)	1,843 1,857	1,883	1,923	1,963	2,003
(広域観光推進課)	【指標設定の要素】 自転車活用							
⑥ 観光施設のユニバーサルデザイン化の数	活動	数	1 (R4)	2 2	3	4	5	6
(商工観光課)	【指標設定の要素】 インバウンド・施設整備							
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	5	0	0	0	5
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0
5割未満	×	1	0	0	0	1
未定・不明	-	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・道の駅「花の駅千曲川」のグランドオープンにより観光客入込客数が大きく増加している。道の駅を除いても73.9万人ほどとコロナ後の回復傾向が見られる。（商工観光課）
 ・電動アシスト付き自転車のニーズが急速に高まっていることや自転車を活用した旅行商品の造成によりレンタル数が伸びている。（広域観光推進課）

成果と課題

・道の駅「花の駅千曲川」のグランドオープン等、新たな観光資源の活用により市内各地域の誘客を図っている。インバウンド客も増加する一方で飯山駅観光案内所の利用者数が低い水準にあり、更なる魅力発信が必要である。（商工観光課）
 ・飯山線で初めてのサイクリトレインやインバウンド向けのサイクリングツアーの実施、「Japan Alps Cycling Road」や「JAPAN ECO TRACK」の推進による環境整備等を信越9市町村と連携して行なうことにより、サイクルツーリズムを推進することができた。（広域観光推進課）

今後の方針（施策の方向性）

・現在ある観光資源を活用し、信越自然圏等の広域連携も進めながら誘客を図っていく。（商工観光課）
 ・信越9市町村連携による信越自然郷アクティビティセンターを拠点とした国内外に向けたサイクルツーリズム推進のための圏域内ルート環境整備と受入体制の充実を引き続き進めていく。（広域観光推進課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
誘客宣伝観光振興事業	商工観光課	34,032	継続	観光施設整備事業	商工観光課	23,900	継続
まちなか観光推進事業	商工観光課	0	統合				
スポーツツーリズム推進事業	スポーツ推進課	4,950	継続				
インバウンド推進事業	商工観光課	5,600	継続				
観光交流センター等運営事業	商工観光課	0	なし				
観光局運営事業	商工観光課	0	なし				
ヘルスツーリズム推進事業	商工観光課	0	廃止				
観光施設整備事業	商工観光課	23,900	継続				
観光イベント等補助事業	商工観光課	5,555	継続				
夏まつり事業	商工観光課	0	なし				
宿泊施設等整備補助事業	商工観光課	5,000	継続				
自転車活用推進事業	広域観光推進課	5,842	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 03 観光・交流・関係人口

施策 03 観光資源の磨き上げ

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 道の駅「花の駅千曲川」の利用者数	成	人	907,539 (R4)	950,000	990,000	1,030,000	1,070,000	1,100,000
(商工観光課)	果			1,143,261				
				◎				
			〔指標設定の要素〕 道の駅拠点整備					
② 観光入込客数	成	人	513,200 (R3)	685,000	1,028,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
(商工観光課)	果			1,847,100				
				◎				
			〔指標設定の要素〕 地域の観光資源の磨き上げ					
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	2	0	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

道の駅花の駅千曲川は、アウトドアアクティビティの名所として知られる飯山市の自然資源を活かし、既存の道の駅に隣接するアウトドアアクティビティ拠点として「ビジターセンター」と「アウトドア用品販売施設」を整備し、アウトドア、農業、観光の融合による関係人口の増加を図ることができた。（商工観光課）

成果と課題

・利用者数及び観光入込客数共に目標を上回る来場者数があった。（商工観光課）

今後の方針（施策の方向性）

・アクティビティ拠点の年間来場者数の更なる増加を目指し、アクティビティ拠点を起終点又は中継点とする体験メニューの造成数の充実を図る（商工観光課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
道の駅拡張整備事業	商工観光課						
菜の花の里づくり事業	農林課	10,813	継続				
小菅里の家運営事業	商工観光課	0	なし				
寺まちサミット開催事業	まちづくり課	0	なし				
河川利用活性化事業	道路河川課	2,105	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 03 観光・交流・関係人口

施策 04 多様な交流・関係人口創出

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① イベント交流の参加回数	活動	回	11 (R4)	25	25	25	25	25
				21	◎			
(商工観光課)			〔指標設定の要素〕 都市交流・協定、市民交流					
② 関係人口	成果	人	12,220 (R4)	17,200	18,400	19,600	20,800	22,200
				11,220	△			
(企画財政課)			〔指標設定の要素〕 ふるさと納税を活用した関係人口の創出					
③ 関係人口と定住人口の合計数	成果	人	31,159 (R4)	36,200	37,150	38,100	39,050	40,000
				29626	◎			
(企画財政課)			〔指標設定の要素〕 副業と地域課題解決					
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	2	0	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	1	0	0	0	0	1
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

- ・新型コロナウイルスに関する行動制限が緩和し、各交流都市とのイベント相互出展等、積極的な交流を行うことができた。(商工観光課)
- ・ふるさと納税返礼品の多様化、自治体間の競争激化などの理由により寄付者数が減少したため目標未達成となった。(企画財政課)

成果と課題

- ・各都市のイベント出展、交流都市市民向け観光クーポン発行事業を行ったほか、大阪市との姉妹都市提携50周年を令和6年度に控え、関係各所との調整や準備、ロゴマークの公募などを行った。(商工観光課)
- ・ふるさと納税返礼品の多様化、自治体間の競争激化に対応していく必要がある。(企画財政課)

今後の方針（施策の方向性）

- ・引き続き都市交流を推進し、相互協力関係の構築及び関係人口の増加に繋げていく。(商工観光課)
- ・ふるさと納税返礼品の開発・寄附したくなる用途づくり・リピーター対策などの施策展開を行う。(企画財政課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
都市交流推進事業	商工観光課	6,682	継続				
国際交流事業	企画財政課	10,873	継続				
大阪市・飯山市姉妹都市提携50周年記念事業	商工観光課	0	なし				
ふるさと寄附金推進事業	企画財政課	750,700	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 04 住宅・移住定住

施策 01 移住定住の推進

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 移住者数（※期間累計）	成果	人	625（H30～R4の累計）	100 113 ◎	200	300	400	500
(移住定住推進課)		【指標設定の要素】 情報提供・相談対応						
② 移住者住宅建設支援件数（※期間累計）	活動	件	19（R4）	16 29 ◎	32	48	64	80
(移住定住推進課)		【指標設定の要素】 移住支援						
③ 定住支援事業を活用した定住者数（※期間累計）	成果	人	197（R4）	65 161 ◎	130	195	260	325
(移住定住推進課)		【指標設定の要素】 市内若者定住支援						
④ 1年間の成婚組数	成果	組	68（R4）	70 29 ×	75	80	85	90
(移住定住推進課)		【指標設定の要素】 結婚支援						
⑤ 公営住宅の整備件数	活動	戸	0（R4）	6 0 ×	0	6	0	0
(移住定住推進課)		【指標設定の要素】 住宅の整備・確保						
⑥ 移住・定住住宅の整備件数	活動	戸	0（R4）	2 2 ◎	2	2	2	2
(移住定住推進課)		【指標設定の要素】 住宅の整備・確保						
⑦ 空き家バンクへの新規登録件数（※期間累計）	成果	件	45（R4）	20 25 ◎	40	60	80	100
(移住定住推進課)		【指標設定の要素】 空き家バンク						
⑧ サテライトオフィス数	活動	数	1（R4）	1 1 ◎	1	1	1	1
(商工観光課)		【指標設定の要素】 多様な働き方の推進、雇用・就業情報の提供及び相談						
⑨ 新卒のJR補助件数	活動	件	10（R4）	12 1 ×	12	12	12	12
(移住定住推進課)		【指標設定の要素】 流出抑制						
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	6	0	0	0	6
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0
5割未満	×	3	0	0	0	3
未定・不明	-	0	0	0	0	0

- ◎
-
- △
- ×
-



達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

①きめ細やかな対応と積極的な情報発信が要因と考えられる。②建設業者等との協力によるPRが要因と考えられる。③事業内容が広く浸透し同事業の活用者が多かったため。④コロナ禍等の社会的要因が理由のひとつとして考えられる。⑤基礎杭施工時に不測の日数を要したこと、工期の延長が必要となり、R6年度完成となった。⑥リフォーム未整備の住宅からの退去戸数・退去日が整備可能な時期内であった。⑦地区の情報提供や社会情勢による情報が理由に考えられる。⑧広報・周知不足が理由のひとつとして考えられる。（移住定住推進課）
 ・飯山市起業支援センター内に1社がサテライトオフィスを継続して設置している。（商工観光課）

成果と課題

・婚姻組数増加のため、社協と更なる連携を行い、事業の選択と集中が課題。新卒JR補助は、ポスティング、新聞等への広告掲載などによる事業の浸透が課題。移住者用住宅をリフォームし、移住希望者へ低廉な家賃で提供することで移住者数の増加が図られている。未リフォーム住戸入居者の動向を把握することが課題。空き家バンク制度の認識が徐々に広まっている。建物の所有者へ相続登記義務化等の情報提供を図る。（移住定住推進課）
 ・観光地・飲食店隣接や景観がいいなど、県外企業がサテライトオフィスに求めるメリットがない状況のため、それ以外で入居したいと思えるようなメリットを創っていく必要がある。（商工観光課）

今後の方針（施策の方向性）

・きめ細やかな対応と積極的な情報発信及びPRを積極的に行う。空き家バンクについては、地域の情報を集約し、新規空家管理者に対してバンクへの登録相談を促し、空家にならないように図る。新卒のJR補助については、事業の打ち切りやニーズに沿った形に変えた補助としていくことも視野に入れる。（移住定住推進課）
 ・県外企業へのサテライトオフィス設置に向けた誘致活動の実施、他自治体の施設等の研究。（商工観光課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
移住・定住推進事業	移住定住推進課	7,500	継続				
移住支援事業	移住定住推進課	20,000	継続				
定住支援事業	移住定住推進課	9,600	継続				
結婚新生活支援事業	移住定住推進課	1,800	継続				
さわやか婚活応援事業	移住定住推進課	2,500	継続				
市営住宅整備事業	移住定住推進課	240,740	継続				
飯山市移住定住促進住宅整備事業	移住定住推進課	8,880	継続				
若者住宅整備事業	移住定住推進課	0	継続				
移住支援事業	移住定住推進課	20,000	継続				
飯山市企業誘致・移住支援事業	商工観光課	7,154	継続				
定住支援事業	移住定住推進課	9,600	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 05 魅力発信

施策 01 地域住民への広報

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 飯山市公式SNSの登録者数 (facebook、X、Instagram、LINE、youtubeのフォロワー、友達・チャンネル登録数)	成	数	9,241 (R4)	9,600	13,100	13,200	13,300	13,400
(事業戦略課)			[指標設定の要素] 広報	12,998				◎
② CATV (テレビ) 加入率	成	%	57.7 (R4)	58	59	59	59	59
(事業戦略課)			[指標設定の要素] CATVサービス	57				◎
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	2	0	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

- ◎
-
- △
- ×
-



達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

①飯山市公式SNSの登録者数
 それぞれのチャンネルで昨年に比べフォローする人が増えていること、休止していたXを再開したことにより、全体のフォロワー等が増えている。紙ベースではなく、SNSなどで情報を得る方が増えている傾向にある。

②CATV(テレビ)加入率
 ネットでのニュース放送、YouTube動画、Netflix、Tverなどの普及により、テレビ放れが進んでいると思われる。(事業戦略課)

成果と課題

飯山市では、広報飯山、防災無線、情報配信メール、ホームページ、YouTube、Facebook、X、Instagram、プレスリリースと多様なチャンネルで広報で、より多くの方に情報を届けることができた。ただ、チャンネルのほとんどが、担当課を中心に行っており、発信する量も増えており、事務の負担となっている。(事業戦略課)

今後の方針（施策の方向性）

今後は、それぞれのチャンネルに対し、一括で情報を配信できる仕組みづくりと、情報発信をする担当課でも直接発信できるような体制について研究していきたい。(事業戦略課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
市報発行事業	事業戦略課	6,856	継続				
ケーブルテレビ整備事業	事業戦略課	72,155	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 05 魅力発信

施策 02 情報発信の充実

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 飯山市公式SNSの登録者数 (facebook、X、Instagram、 LINE、youtubeのフォロワー、 友達・チャンネル登録数) (事業戦略課)	成 果	数	9,241 (R4)	9,600 12,998	13,100	13,200	13,300	13,400
			[指標設定の要素] シティプロモーション					
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎ 1	0	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○ 0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△ 0	0	0	0	0	0
5割未満	× 0	0	0	0	0	0
未定・不明	- 0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

それぞれのチャンネルで昨年に比べフォローする人が増えていること、休止していたXを再開したことにより、全体のフォロワー等が増えている。紙ベースではなく、SNSなどで情報を得る方が増えている傾向にある。
 なお、市勢要覧に関しては、方針が変わったため作成しなかった。要覧は、従前の紙ベースではなく、渡す方のニーズや最新の数値などが記載できるデータ形式で作成し、その都度印刷する方針となった。（事業戦略課）

成果と課題

方針が変わり、紙ベースでの要覧は作成しなかったため、成果ありません。（事業戦略課）

今後の方針（施策の方向性）

今後、渡す方のニーズや最新の数値が記載できるデータ形式での市勢要覧を作成する方針です。（事業戦略課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
市勢要覧作成事業	事業戦略課						

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 06 デジタル化

施策 01 デジタル技術を活用した市民・来訪者サービスの構築

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 市民・来訪者サービスDXに関する取組	活動	件	— (R4)	1 1 ◎	2	3	4	6
(事業戦略課)	〔指標設定の要素〕 DX推進							
② 業務のスマート化に関する取組 (※期間累計)	活動	数	— (R4)	1 1 ◎	3	5	7	0
(事業戦略課)	〔指標設定の要素〕 DX推進							
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	2	0	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

DX推進計画に基づき、各事業を推進した。
 市民および来訪者向けサービスでは、6つの窓口でキャッシュレス決済を導入した。また、業務のスマート化においては、RPAを活用して防災業務における水位観測所の数値取得を自動化した。（事業戦略課）

成果と課題

民間企業からデジタル専門人材の派遣を受け入れ、DXに関する職員研修の実施や、デジタルツール導入に係る調査・研究など、DX推進計画の実行に着手に取り組むことができた。しかし、DX推進には多額の費用がかかるため、費用対効果を十分に考慮し、将来を見据えたシステムの選定と職員一人ひとりの意識改革を進めることが必要である。（事業戦略課）

今後の方針（施策の方向性）

DX推進計画アクションプランに基づき、限られた財源の中でコスト削減と効果最大化を目指すよう、DX推進マネージャーの助言をいただきながら各事業を進める。また、職員へのPRを通じて、DXの取り組みに対する理解を深め、全庁的な推進体制を強化する。（事業戦略課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
窓口・公共施設等キャッシュレス決済導入事業	事業戦略課						
D X システム整備事業	事業戦略課	129,104	継続				
飯山市 D X 推進事業	事業戦略課	55,251	継続				
飯山市ふるさと館キャッシュレス決済システム導入事業	市民学習支援課						
飯山市美術館キャッシュレス決済システム導入事業	文化交流課						
飯山市文化交流館キャッシュレス決済システム導入事業	文化交流課						
庁内システム更新事業	事業戦略課	227,743	継続				
飯山市 D X 推進事業	事業戦略課	55,251	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 01 美しい自然環境を守り、クリエイトするまち

行政分野 06 デジタル化

施策 02 デジタルインフラ整備

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① wi-fi機器整備箇所数	成	数	17 (R4)	17	17	17	17	0
	果			17				◎
(事業戦略課)	〔指標設定の要素〕 デジタルインフラ							
② マイナンバーカード人口に対する交付枚数率	成	%	61.6 (R4)	67	73	79	84	90
	果			74				◎
(市民環境課)	〔指標設定の要素〕 マイナンバーカード							
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	2	0	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

- ・施設管理者や利用者などの要望に沿い、必要であれば設置する。(令和5年度は新規設置はない)(事業戦略課)
- ・現行の保険証制度が令和6年12月2日に終了し、マイナンバーカードでの保険証利用を基本とする仕組みに移行するにあわせて、新規のマイナンバーカード取得者が増加した。(市民環境課)

成果と課題

- ・既設Wi-Fiの安定した稼働により住民や来場者サービスの向上に寄与した。今後の国全体のデジタル化の動向により、Wi-Fi整備の必要性について検討が必要である。(事業戦略課)
- ・今後はまず、マイナンバーカードと運転免許証の一体化にあわせての新規取得者が見込まれるが、何かマイナンバーカードを取得するメリットがないと、交付枚数率増加は難しい。(市民環境課)

今後の方針（施策の方向性）

- ・新規整備については、住民ニーズや費用対効果を踏まえ検討していく。(事業戦略課)
- ・飯山市独自のマイナンバーカードの利活用方法や、取得するメリットなども担当課で考えていく。(市民環境課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
気象観測装置更新事業	事業戦略課	5,038	継続				
統合型GIS整備事業	事業戦略課	3,173	継続				
Wi-Fi環境整備事業	事業戦略課	0	0				
マイナンバーカード交付事業	市民環境課	2,707	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 02 未来を拓く子どもたちが育つ共育のまち

行政分野 01 子育て

施策 01 魅力ある保育サービスの推進

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 月平均延長保育実施 日数（私立保育園）	活 動	日	24（R4）	25	25	25	25	25
				25	◎			
			〔指標設定の要素〕 保育環境・保育サービス					
② 休日保育実施日数	活 動	日	70（R4）	72	71	71	72	70
				72	◎			
			〔指標設定の要素〕 保育環境・保育サービス					
③ 一時預かりの受入率	成 果	%	100（R4）	100	100	100	100	100
				100	◎			
			〔指標設定の要素〕 保育環境・保育サービス					
④ 待機児童数	成 果	人	0（R4）	0	0	0	0	0
				0	◎			
			〔指標設定の要素〕 保育環境・保育サービス					
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	4	0	0	0	0	4
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

市内2園を実施指定保育園として一時預かり事業を実施しており、公立1園においては専任保育士を配置している。これにより、安定した受入体制を確保し、保護者の一時的な保育ニーズに対応できている。
 公立1園(しろやま保育園)で休日保育事業を、公立7園、私立1園が、延長保育事業を実施している。
 R5保育園申込者数36人、公立私立保育園受入数36人。待機児童数0人。(子ども育成課)

成果と課題

一時預かりについて、市内保育施設において、緊急保育や臨時保育(リフレッシュ保育)を実施することで、保護者の育児負担軽減に寄与している。
 現在休日保育、延長保育を利用したい保護者のニーズに対応できているが、休日保育の給食提供等課題もある。
 途中入園については、近年転入が増加しており、希望の園に入れるよう調整するのが難しくなっている。適正な職員配置をし、保護者の希望に添えるようにするため、保育士確保は重要な課題である。(子ども育成課)

今後の方針（施策の方向性）

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
延長保育委託事業	子ども育成課	6,610	継続				
通園バス運行事業	子ども育成課	11,503	継続				
一時預かり委託事業	子ども育成課	444	継続				
私立幼稚園運営支援事業	子ども育成課	51,000	継続				
児童福祉施設整備事業	子ども育成課	18,011	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 02 未来を拓く子どもたちが育つ共育のまち

行政分野 01 子育て

施策 02 子育て世代支援

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 各種健診受診率	成果	%	99 (R3)	100 99 ◎	100	100	100	100
(保健福祉課)			【指標設定の要素】 妊娠～出産～子育てまでのサポートワンストップ窓口					
② 子ども家庭総合支援拠点の相談員数	活動	人	4 (R3)	4 4 ◎	4	4	4	4
(子ども育成課)			【指標設定の要素】 子育て相談・支援					
③ 合計特殊出生率 (飯山市独自調査) ※暦年集計	成果	単 位 な し	1.68 (R元～R3平均)	1.69 0.98 △	1.70	1.70	1.71	1.71
(企画財政課)			【指標設定の要素】 子育て相談・支援					
④ 保健センター利用者数	成果	人	5,983 (R4)	5,700 5,323 ◎	5,700	5,700	5,700	5,700
(保健福祉課)			【指標設定の要素】 妊娠～出産～子育てまでのサポートワンストップ窓口					
⑤ 子ども館「きらら」開所日数	活動	日	355 (R4)	356 356 ◎	355	355	355	356
(子ども育成課)			【指標設定の要素】 子ども館の活用					
⑥ 給付金の受給率	成果	%	100 (R4)	100 100 ◎	100	100	100	100
(子ども育成課)			【指標設定の要素】 経済的負担の軽減					
⑦ 福祉医療の窓口負担金額	活動	円	500 (R4)	500 0 ◎	0	0	0	0
(保健福祉課)			【指標設定の要素】 経済的負担の軽減					
⑧ 給食費の負担軽減補助率	活動	割	0 (R4)	4 4 ◎	4	4	5	5
(子ども育成課)			【指標設定の要素】 経済的負担の軽減					
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	7	0	0	0	7
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	1	0	0	0	1
5割未満	×	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・乳幼児の健やかな成長と保護者の心身の健康維持のため、各種事業や健診、早期受診のための子ども医療費窓口負担無料化を実施できた。（保健福祉課）
 ・手当・給付金に関して、市民環境課や家庭児童相談室など庁内の関係部署と密に連携し、組織的に対応することで、高い受給率を維持している。相談員を4名配置し、庁内外の専門機関と連携することで、適切な支援体制を整え、幅広いニーズに対応している。（子ども育成課）

成果と課題

・出産、育児に関する相談やニーズが多様化。妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供する。保健センターは各種健診、健康増進、母子保健事業などを市民へ提供する場とし活用されている。（保健福祉課）
 ・子ども館「きらら」を、お盆と年末年始を除き毎日開館することで、保護者や子どもたちにとって安心して利用できる場を提供できている。相談員4名が庁内外の専門機関と連携し、適切な支援を提供することで、相談者の心身の安定に寄与し、安心して生活できる環境の整備に貢献している。合計特殊出生率は低い水準で推移しており、少子化対策は依然として困難な課題となっている。虐待やDVIに関する緊急性の高い相談が年々増加しており、こうしたケースへの対応には、専門的な資格を持つ人材の配置が必要になっている。（子ども育成課）

今後の方針（施策の方向性）

・安心して子育てできる環境の整備と、孤立化しやすい保護者への支援を図る。保健センターは老朽化しているため計画的に改修していく。（保健福祉課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
母子保健事業	保健福祉課	44,856	継続				
子ども家庭総合支援拠点設置事業	子ども育成課						
人口動態調査事業	市民環境課		----				
保健センター改修事業	保健福祉課	3,410	継続				
飯山市子ども館等運営事業	子ども育成課	33,433	継続				
児童クラブ等運営事業	子ども育成課	46,026	継続				
城北中学校区統合小学校児童クラブ整備事業	子ども育成課	2,000	継続				
児童手当給付事業	子ども育成課	346,249	継続				
児童扶養手当等給付事業	子ども育成課	76,546	継続				
医療給付事業	保健福祉課	145,089	継続				
学校給食費負担軽減事業	子ども育成課	39,050	継続				
幼児教育無償化事業	子ども育成課	10,537	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 02 未来を拓く子どもたちが育つ共育のまち

行政分野 02 教育

施策 01 生き抜く力を育むための教育

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 小学生全国学力テスト（全国平均を100とした場合） （子ども育成課）	成果	単位なし	96 (R4)	103 99 ◎	103	103	103	103
【指標設定の要素】 学力向上								
② 中学生全国学力テスト（全国平均を100とした場合） （子ども育成課）	成果	単位なし	89 (R4)	105 89 ◎	105	105	105	105
【指標設定の要素】 学力向上								
③ 小学校の一番忙しい時期の教職員の平均時間外勤務70時間以下の割合 （子ども育成課）	成果	%	65 (R4)	75 76 ◎	75	75	75	0
【指標設定の要素】 学校業務改善指針(質の高い授業実現)								
④ 中学校の一番忙しい時期の教職員の平均時間外勤務70時間以下の割合 （子ども育成課）	成果	%	83 (R4)	70 74 ◎	70	70	70	70
【指標設定の要素】 学校業務改善指針(質の高い授業実現)								
⑤ 小学生体力テスト（全国平均を100とした場合） （子ども育成課）	成果	単位なし	104 (R4)	103 106 ◎	103	103	103	103
【指標設定の要素】 体力向上								
⑥ 中学生体力テスト（全国平均を100とした場合） （子ども育成課）	成果	単位なし	104 (R4)	105 108 ◎	105	105	105	105
【指標設定の要素】 体力向上								
⑦ 小学生の年間学校図書貸出数 （子ども育成課）	成果	冊	113 (R4)	110 107 ◎	110	110	110	110
【指標設定の要素】 探求力の育成								
⑧ 中学生の年間学校図書貸出数 （子ども育成課）	成果	冊	27 (R4)	35 30 ◎	35	35	35	35
【指標設定の要素】 探求力の育成								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	8	0	0	0	0	8
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・学力向上事業として各学校へ加配教員や支援員を配置し、きめ細かな支援が行われている。学校業務改善指針に基づき、教職員の時間外勤務を把握したり、学校の業務改善が図られてきている。（子ども育成課）

成果と課題

・加配教員において、教員免許所有者が少ないことや県費正規職員の再任用制度が始まるなど、人材確保が困難となっている。（子ども育成課）

今後の方針（施策の方向性）

・適切な勤務時間の確保をしながら、教職員として本来の職務である質の高い授業を行うための意識改革や環境をさらに整えていく。（子ども育成課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
学力向上総合対策事業	子ども育成課	22,210	継続				
教師用教科書指導書購入事業	子ども育成課	0	継続				
統合型校務支援システム導入事業	子ども育成課	0	0				
冬期学校スポーツ振興事業	子ども育成課	3,206	継続				
中学校部活動支援事業	子ども育成課	2,704	継続				
小中学校図書館図書整備事業	子ども育成課	3,700	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 02 未来を拓く子どもたちが育つ共育のまち

行政分野 02 教育

施策 02 公正で質の高い学力の保障と自分のために必要な資質を磨く教育

上段：目 標
中段：実 績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① キャリアパスポートの活用割合	成 果	%	100 (R4)	100 100 ◎	100	100	100	100
(子ども育成課)	〔指標設定の要素〕 キャリア教育の充実							
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	1	0	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・児童生徒が自分の活動や成長を振り返り、目標設定や進路選択に活用されている。(子ども育成課)

成果と課題

・将来、社会で自立して生きる力を養うキャリア教育に生かされている。(子ども育成課)

今後の方針（施策の方向性）

・目標、進路へ向けたサポートとなる事業等を進めていく。(子ども育成課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
育英資金貸付事業	子ども育成課	1,000	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 02 未来を拓く子どもたちが育つ共育のまち

行政分野 02 教育

施策 03 新たな時代に対応できる力を磨く教育

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① GTECが430点以上の生徒の割合	成果	%	53 (R4)	50 57 ◎	50	50	50	0
(子ども育成課)			【指標設定の要素】 英語能力育成					
② 普通教室の電子黒板の整備率	成果	%	100 (R4)	100 75 ○	100	100	100	100
(子ども育成課)			【指標設定の要素】 ICT活用・対応能力育成					
③ 飯山雪国大学事業子ども体験教室STEAM教育講座実施回数	活動	回	0 (R4)	3 2 △	3	3	3	3
(市民学習支援課)			【指標設定の要素】 ICT活用・対応能力育成					
④ 全国大会への出場者数	成果	人	46 (R4)	40 28 ○	40	40	40	40
(スポーツ推進課)			【指標設定の要素】 スポーツ、文化					
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	1	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○	2	0	0	0	2
5割以上～7割未満	△	1	0	0	0	1
5割未満	×	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

- ・アンケート等により参加者のニーズを把握しながら開催する講座の内容を検討している。また、他の課でも同様の取組をしているため、他の講座に優先する必要はないと考えている。（市民学習支援課）
- ・全国大会出場者のうち、スキーとチアリーディングが大半を占めている。スキーでは前年比△10名、チアリーディングでは前年比△5名といずれも前年と比較して全国大会出場者が減少した。（スポーツ推進課）
- ・外国人英語指導助手の雇用により、英語に親しむ環境が整い、話す及び聞く力が向上した。（子ども育成課）

成果と課題

- ・他の課でも同様の取組をしていることから、他に市民のニーズのある講座があればそちらを実施したい。（市民学習支援課）
- ・全国大会出場者の把握は、激励金贈呈者が中心であるが、激励金対象としていない全国大会出場者もあり、全てを把握することが困難な状況である。（スポーツ推進課）
- ・一人一台のタブレット環境継続及び活用拡充に向け、端末やソフトの更新や周辺機器の整備など財源が必要である。（子ども育成課）

今後の方針（施策の方向性）

- ・市民のニーズや他の講座とのバランスを取りながら、開催を検討したい。（市民学習支援課）
- ・ジュニアスキーを中心に、引き続き競技力向上に対する支援を行う。（スポーツ推進課）
- ・入試等で必要な英語力だけでなく、留学・高校卒業後も使える英語力を育むための取組を引き続き進めていく。教師や児童生徒が整備されたICTを使いやすくするためのサポートの充実を図っていく。（子ども育成課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
中学校国際交流事業	子ども育成課	7,025	継続				
英語教育推進事業	子ども育成課	23,413	継続				
小中学校ICT教育推進事業	子ども育成課	48,174	拡充				
飯山雪国大学事業	市民学習支援課	2,299	継続				
ジュニアスポーツ振興事業	スポーツ推進課	17,186	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 02 未来を拓く子どもたちが育つ共育のまち

行政分野 02 教育

施策 04 飯山を担うためのふるさと教育

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 児童・生徒のふるさと館利用者数	成果	人	225 (R4)	700 238 ×	700	700	700	700
(子ども育成課)			【指標設定の要素】 ふるさと学習					
② 高校生チャレンジ支援事業数	活動	団体	4 (R4)	3 6 ◎	3	3	3	3
(公民連携推進課)			【指標設定の要素】 ふるさと学習					
③ 米作りの授業を行った学校数	活動	校	9 (R4)	9 9 ◎	9	6	6	6
(子ども育成課)			【指標設定の要素】 ふるさと学習					
④ スキー教室実施回数	活動	回	16 (R4)	16 16 ◎	16	10	10	10
(子ども育成課)			【指標設定の要素】 ふるさと学習					
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	3	0	0	0	0	3
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	1	0	0	0	0	1
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

- ・高校生チャレンジ活動支援事業数は、高校への声掛け、担当教員との情報交換により支援事業数を達成できている。（公民連携推進課）
- ・学校と地域が連携し、飯山らしい教育を各学校で進められている。（子ども育成課）

成果と課題

- ・事業の支援内容についても、申請を行う高校側で前年度と同じような取り組みにならないよう工夫されている。（公民連携推進課）
- ・学校が統合することで、より広い範囲でのふるさと学習や地域交流となるため、さらなる地域と学校の関係強化を図るとともに移動等への配慮が必要になる。（子ども育成課）

今後の方針（施策の方向性）

- ・高校生の取り組みのPR、さらに事業や商品化に進むよう検討を進める。（公民連携推進課）
- ・飯山市を知り、ふるさとの魅力を実感するための取り組みを進めていく。（子ども育成課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
総合教育推進事業	子ども育成課	2,708	継続				
ふるさと学習推進事業	市民学習支援課	2,016	継続				
高校生チャレンジ支援事業	公民連携推進課	300	継続				
総合教育推進事業	子ども育成課	2,708	継続				
飯山雪国大学事業	市民学習支援課	2,299	継続				
冬期学校スポーツ振興事業	子ども育成課	3,206	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 02 未来を拓く子どもたちが育つ共育のまち

行政分野 02 教育

施策 05 共生社会が実現するための教育

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 小学生の不登校在籍率	成果	%	0.9 (R4)	1 2 ◎	1	1	1	1
(子ども育成課)	【指標設定の要素】 共生社会実現のための教育							
② 中学生の不登校在籍率	成果	%	7.0 (R4)	7 8 ◎	7	7	7	7
(子ども育成課)	【指標設定の要素】 共生社会実現のための教育							
③ 小学校での施設改修校の数	活動	校	7 (R4)	7 7 ◎	7	7	4	4
(子ども育成課)	【指標設定の要素】 教育環境(ハード)整備							
④ 中学校での施設改修校の数	活動	校	2 (R4)	2 2 ◎	2	2	2	2
(子ども育成課)	【指標設定の要素】 教育環境(ハード)整備							
⑤ 特別支援員及び介助者の配置	活動	人	10 (R4)	10 12 ◎	10	10	9	9
(子ども育成課)	【指標設定の要素】 共生社会実現のための教育							
⑥ 平和学習へ参加する生徒数	活動	人	10 (R4)	10 10 ◎	10	10	10	10
(子ども育成課)	【指標設定の要素】 共生社会実現のための教育							
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	6	0	0	0	0	6
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・不登校の改善を図れている児童生徒もいるが、不登校の原因も多種多様となっており、全体では増加傾向となっている。施設改修については優先順位をつけ、年度計画をたて実施をしている。（子ども育成課）

成果と課題

・不登校児童生徒の早期発見、早期対応のため、支援員等との情報共有を図っていく。老朽化が進むなか、計画的に改修を進めているが、学校要望に対する財源の確保が追い付かず苦慮している。（子ども育成課）

今後の方針（施策の方向性）

・安全、安心な居場所づくりを進めるためにも、子どもに寄り添う支援と、施設環境づくりを進めていく必要がある。（子ども育成課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
不登校児童生徒支援事業	子ども育成課	5,406	継続				
心の教室相談員設置事業	子ども育成課	11,473	継続				
小学校施設整備事業	子ども育成課	30,056	継続				
新たな小学校づくり事業	子ども育成課	297,057	継続				
中学校施設整備事業	子ども育成課	24,123	継続				
スクールバス整備事業	子ども育成課	20,336	継続				
特別支援教育支援員配置事業	子ども育成課	21,226	継続				
平和学習事業	子ども育成課	2,193	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 02 未来を拓く子どもたちが育つ共育のまち

行政分野 02 教育

施策 06 地域・社会に支えられ、子どもが飯山を誇りに思う生涯学習・生涯ス:

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① コミュニティスクールの設置校数	活動	校	9 (R4)	9 9 ◎	9	6	6	6
(子ども育成課)			【指標設定の要素】 地域・社会で子育て					
② ジュニアスキー育成連絡協議会所属選手数	活動	人	207 (R4)	200 203 ◎	200	200	200	200
(スポーツ推進課)			【指標設定の要素】 ジュニアスポーツ					
③ 共育フェスティバル実施状況集落数(※期間累計)	活動	地区	52 (R4)	58 66 ◎	64	70	76	82
(市民学習支援課)			【指標設定の要素】 青少年育成					
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	3	0	0	0	0	3
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

- ・飯山市スキークラブを中心としたジュニア育成や裾野を広げる活動により達成が図られた。(スポーツ推進課)
- ・コロナによる活動の制限がなくなったことにより、地区の活動に取り組む集落が増えたと思われる。(市民学習支援課)
- ・全ての学校にコミュニティスクール(文科省型3校、信州型6校)が設置され、学校と地域がともに子どもたちの成長を支える環境づくりができてきている。(子ども育成課)

成果と課題

- ・少子化の中で、飯山市が誇るスキー競技のジュニア世代の競技人口を維持することができた。(スポーツ推進課)
- ・大人と子どもと一緒に地域のために汗を流すきっかけとなった。(市民学習支援課)
- ・地域とともにある学校づくりが進められている。(子ども育成課)

今後の方針（施策の方向性）

- ・ジュニアスキーを中心にジュニア世代に対する支援を行う。(スポーツ推進課)
- ・参加した集落には、助成をしているが引き続き参加しやすい環境を維持していきたい。また、各地区の子ども会育成連絡協議会をはじめ各機関と連携し、青少年の健全な育成に努めたい。(市民学習支援課)
- ・引き続き、地域に開かれ支えられる学校を目指し環境づくりを進めていく。(子ども育成課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
総合教育推進事業	子ども育成課	2,708	継続				
ジュニアスポーツ振興事業	スポーツ推進課	17,186	継続				
社会教育事務費	市民学習支援課	----					
公民館事業	市民学習支援課	790	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 03 世界に誇れる技術を持ち、産業が活発なまち

行政分野 01 農林業

施策 01 地域資源を活かした農林業の付加価値の向上

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 事業採択となった経営体数 (農林課)	活動	数	0 (R4)	2 1 △	2	2	2	2
			〔指標設定の要素〕 農業の6次化支援					
② 農業産出額（飯山市調査） (農林課)	成果	億円	74.9 (R3)	79 0 ×	79	79	80	80
			〔指標設定の要素〕 営農及び販売促進への支援					
③ 環境負荷軽減農業補助金の対象者数（※期間累計） (農林課)	活動	人	33 (R4)	35 38 ◎	70	105	140	175
			〔指標設定の要素〕 環境負荷軽減					
④ スマート農業推進のための支援制度 (農林課)	活動	単位無し	検討 (R4)	0 0 -	0	0	0	1
			〔指標設定の要素〕 農林業DX					
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	1	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	1	0	0	0	1
5割未満	×	1	0	0	0	1
未定・不明	-	1	0	0	0	1

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・補助事業による六次化支援は、相談が1件のみであった。環境負荷低減農業補助金については、事業の周知が進み少しつつではあるが利用者が増えている。（農林課）

成果と課題

・六次化支援の補助事業について、より一層の周知を図る。（農林課）

今後の方針（施策の方向性）

・補助事業の周知を図るとともに、農業委員・JA等との情報共有を密にし、相談者の取りこぼしのないよう努める。スマート農業の推進については、近隣市町村・NOSAI長野・県と連携して、スマート農業普及のための環境整備（RTK基地局の設置等）を推進する。（農林課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
経営体育成支援事業	農林課	6,000	継続				
みゆきパーク生産振興対策事業	農林課	920	継続				
米ブランド化推進事業	農林課	2,044	継続				
農業振興対策事業	農林課	15,748	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 03 世界に誇れる技術を持ち、産業が活発なまち

行政分野 01 農林業

施策 02 担い手の確保や組織の育成、農地利用の集積

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 新規就農者（※期間累計） （農林課）	成果	人	6 (R4)	12 8 △	20	28	32	40
			【指標設定の要素】 新規就農者確保					
② 農業産出額（飯山市調査） （農林課）	成果	億円	74.9 (R3)	79 0 -	79	79	80	80
			【指標設定の要素】 経営体の存続、担い手育成					
③ てんだい倶楽部のてんだい衆（農業を手伝った人）の数（※期間累計） （農林課）	活動	数	16 (R4)	15 16 ◎	30	45	60	75
			【指標設定の要素】 経営体の存続、担い手育成					
④ 農村RMO、特定地域づくり事業協同組合など新たな制度導入 （企画財政課）	活動	単位無し	— (R4)	0 0 -	0	0	0	1
			【指標設定の要素】 多様な働き方					
⑤ 遊休荒廃農地解消取組面積 （農林課）	成果	アール	186 (R4)	50 137 ◎	50	100	100	100
			【指標設定の要素】 農地の利用集積					
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	2	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	1	0	0	0	1
5割未満	×	0	0	0	0	0
未定・不明	-	2	0	0	0	2

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

- ・新規就農者数は年によりばらつきがある。遊休荒廃農地解消取組面積は制度の周知が進んだことと、農業委員の協力により目標を上回ることができた。（農林課）
- ・地域産業の担い手不足の解消や農業農村の多様な担い手の確保に向けて農村RMO、特定地域づくり事業協同組合制度の研究等を進めている段階にあり、新たな制度導入には至らなかった。（企画財政課）

成果と課題

- ・引続き補助制度の周知を進めるとともに、農業委員と連携して新規就農者の発掘、荒廃農地解消に取り組んでいく。（農林課）
- ・研修会への参加等を通じて農村RMO、特定地域づくり事業協同組合制度の研究を進めた。（企画財政課）

今後の方針（施策の方向性）

- ・農業を取り巻く課題は多種に渡るため、JA、県・国など関係機関とより連携し、課題解決を図り、担い手の育成を進めていく。（農林課）
- ・研修会への参加等を通じて引き続き新たな制度導入のための研究を進める。（企画財政課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
農業振興対策事業	農林課	15,748	継続				
新規就農総合支援事業	農林課	38,044	継続				
経営所得安定対策等推進事業	農林課	5,100	継続				
経営体育成支援事業	農林課	6,000	継続				
地区農業再生推進事業	農林課	800	継続				
農地利用集積円滑化事業	農林課	1,460	継続				
国営開発農地振興対策事業	農林課	1,200	継続				
遊休荒廃農地対策事業	農林課	1,520	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 03 世界に誇れる技術を持ち、産業が活発なまち

行政分野 01 農林業

施策 03 農林業施設、生産基盤等の整備、農村振興

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 認定農業者数 (農林課)	成 果	人	79 (R4)	100 81 ◎	100	100	100	100
			【指標設定の要素】 家族農業及び中山間地の農業の維持					
② 農業産出額（飯山市調査） (農林課)	成 果	億 円	74.9 (R3)	79 0 -	79	79	80	80
			【指標設定の要素】 家族農業及び中山間地の農業の維持					
③ 湛水被害発生数 (農林課)	成 果	数	0 (R4)	0 0 -	0	0	0	0
			【指標設定の要素】 団体等育成					
④ 森林面積 (農林課)	成 果	h a	12,106 (R2)	12,106 12,113 ◎	12,106	12,106	12,106	12,106
			【指標設定の要素】 団体等育成					
⑤ 有害鳥獣駆除件数 (農林課)	成 果	件	253 (R4)	300 261 ◎	300	300	300	300
			【指標設定の要素】 団体等育成					
⑥ てんだい倶楽部のてんだい衆 (農業を手伝った人)の数(※ 期間累計) (農林課)	活 動	数	16 (R4)	15 16 ◎	30	45	60	75
			【指標設定の要素】 農業経営安定					
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	4	0	0	0	4
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0
未定・不明	-	2	0	0	0	2

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

- ・認定農業者数は、農業者の高齢化により継続を断念する農家が多く目標を下回った。
- ・湛水被害発生件数は、施設整備計画が進んでいることから被害を未然に防げた。
- ・森林面積は、原野から森林地目に変更にしたことにより達成している。
- ・有害駆除件数は、猟友会及び個人による小型鳥獣捕獲用わな設置許可者が増えていることから、捕獲件数が増えている。（農林課）

成果と課題

- ・認定農業者になることによるメリットを説明し、新規認定者の増加を図りたい。
- ・湛水被害発生件数は、排水機場等の改修工事早期に完成させ、運転管理者の負担軽減を図りたい。
- ・森林面積は、森林面積が増えることで、森林の持つ多面的機能が損なわれないよう整備していく必要がある。
- ・有害駆除件数は、小型鳥獣捕獲用わな設置許可者が増え、農作物等の被害防止に繋がった。（農林課）

今後の方針（施策の方向性）

- ・大規模農家の経営維持・規模拡大を国・県の制度も活用して支援するとともに、家族農業を守るための取組みを進め、農業従事者の維持・増加を目指す。
- ・中山間地域等直接支払事業や多面的機能支払事業の活用による地域の農家による農地・農業施設の維持管理を引き続き支援する。
- ・湛水被害件数は、国県及び地域と連携し農地保全と市民生活の安全を図るため、改修工事を進める。
- ・有害鳥獣捕獲件数は、猟友会への委託、また小型鳥獣捕獲用わな講習会回数を増やしたい。（農林課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
農業資金融資利子補給事業	農林課	0	統合	農村多面的機能支払交付金事業	農林課	77,860	継続
農業振興対策事業	農林課	15,748	継続	鳥獣対策事業	農林課	8,557	継続
新規就農総合支援事業	農林課	38,044	継続	県施行農地整備事業	農林課	192,680	継続
国営開発農地振興対策事業	農林課	1,200	継続	市単土地改良事業	農林課	15,620	継続
遊休荒廃農地対策事業	農林課	1,520	継続	中部土地改良区補助事業	農林課	10,500	継続
地区農業再生推進事業	農林課	800	継続				
中山間地域等直接支払い事業	農林課	82,001	継続				
環境保全型農業直接支払交付金事業	農林課	1,336	継続				
土地改良施設維持管理適正化事業	農林課	6,544	継続				
湛水防除施設管理事業	農林課	9,487	継続				
木島地区湛水防除施設改修事業	農林課	30,568	継続				
森林整備事業	農林課	28,486	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 03 世界に誇れる技術を持ち、産業が活発なまち

行政分野 02 商工業

施策 01 商業空間・商業基盤の充実

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 起業支援件数（※期間累計）	成 果	件	31（H30～R4累計）	6 7 ◎	12	18	24	30
（商工観光課）			〔指標設定の要素〕 事業支援					
② 店舗改修事業補助金の補助件数	活 動	件	2（R4）	1 3 ◎	1	1	1	1
（商工観光課）			〔指標設定の要素〕 駅前の賑わい創出					
③ 雇用の増加	成 果	人	1,555（R2）	1,570 1,297 ◎	1,585	1,600	1,615	1,630
（商工観光課）			〔指標設定の要素〕 企業振興に関する条例制定					
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	3	0	0	0	0	3
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

各種補助金等支援により起業者への支援・既存飲食・小売事業者の店舗改修支援・雇用対策のすべてにおいて一定の成果を得ている。（商工観光課）

成果と課題

雇用数増加のための起業支援・企業誘致活動等の実施（商工観光課）

今後の方針（施策の方向性）

継続しての起業支援・企業誘致活動等の実施（商工観光課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
商工業振興事業	商工観光課	7,448	拡充				
起業支援ネットワーク推進事業	商工観光課	9,658	継続				
中小企業資金預託信用保証事業	商工観光課	308,400	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 03 世界に誇れる技術を持ち、産業が活発なまち

行政分野 02 商工業

施策 02 工業基盤の充実と活用

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 企業の誘致数	活	社	0 (R4)	1	1	1	1	1
	動			0				
				×				
(商工観光課)	〔指標設定の要素〕 企業誘致							
② 訪問企業数	活	社	122 (R4)	20	30	30	30	30
	動			23				
				◎				
(商工観光課)	〔指標設定の要素〕 企業誘致							
③ 工業団地を中心とした 企業誘致（流出抑制も 含む）数	成	社	0 (R4)	1	1	1	1	1
	果			1				
				◎				
(商工観光課)	〔指標設定の要素〕 経営安定支援							
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	2	0	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	1	0	0	0	0	1
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・令和5年5月より東京を拠点として活動していた企業誘致推進員がいなくなったため担当係直営での企業誘致活動を行うこととなり、企業誘致推進員の築いたコネクションを基に大手ゼネコンを始め都内・関西圏及び県内企業への誘致活動を実施した。興味を示す企業や問い合わせをしてきた企業はあったが、立地条件等が折り合わず具体的な進展は見られなかった。（商工観光課）

成果と課題

・農産法により造成された工業団地は、業種や雇用創出の面での制約があり、雇用を必要とせず立地ニーズの高いデータセンターや蓄電所等の立地ができない。また、製造業等においてはBCPの観点からハザードマップがかかっている工業団地への立地は厳しいという状況にある。さらに企業ニーズと市内工業団地のニーズもマッチしていないことから工業団地への企業誘致は困難な状況下にある。廃校の企業ニーズはあると思われるので、廃校活用の方針決定後には廃校活用を軸とした企業誘致活動にも注力したい。（商工観光課）

今後の方針（施策の方向性）

・工業団地未分譲地を軸とした市内への企業誘致に向けた企業訪問・情報収集等の活動の継続
企業への支援内容の見直し検討（商工観光課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
企業誘致対策事業	商工観光課	3,821	継続				
工業用地価格安定対策事業	商工観光課	201,000	継続				
工場用地等取得費補助事業	商工観光課	3,150	継続				
工業団地整備事業	商工観光課	1,745	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間（年度又は年）	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 03 世界に誇れる技術を持ち、産業が活発なまち

行政分野 02 商工業

施策 03 多様な働き方の推進

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① サテライトオフィス数 (商工観光課)	活動	数	1 (R4)	1 1 ◎	1	1	1	1
〔指標設定の要素〕 多様な働き方推進								
② 合同企業展示説明会の開催数（※期間累計） (商工観光課)	活動	回	0 (R4)	1 0 ×	2	4	6	8
〔指標設定の要素〕 雇用・就業情報の提供及び相談								
③ 飯水岳北勤労者共済会新規加入者数（※期間累計） (商工観光課)	成果	人	439 (R4)	20 75 ◎	30	40	50	60
〔指標設定の要素〕 地域定着								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	2	0	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	1	0	0	0	0	1
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

①飯山市起業支援センター内に1社がサテライトオフィスを継続して設置している。
 ②高校生の就職支援を目的として、保護者のための企業見学会を企画したが、参加者の応募がなく中止となった。
 ③各市村での広報活動等により、毎年一定数の新規入会者を得ている。（商工観光課）

成果と課題

①サテライトオフィス誘致に向けた企業誘致活動を実施しているが、興味を示す企業はほとんどない状況。観光地・飲食店隣接や景観がいいなど、県外企業がサテライトオフィスに求めるメリットがない状況のため、それ以外で入居したいと思えるようなメリットを創っていく必要がある。
 ②参加者の募集が課題である。
 ③新規入会者は一定数ある一方で退会者（退職等起因）も毎年一定数おり、相対的には会員数は減少傾向にある。（商工観光課）

今後の方針（施策の方向性）

①県外企業へのサテライトオフィス設置に向けた誘致活動の実施、他自治体の施設等の研究。
 ②市内の企業を知ってもらうことを目的とし、対象者を生徒、学生、保護者とした企業説明会を開催する方針。
 ③広報活動を中心とした新規入会者・新規入会事業所の発掘により会員増を目指す。（商工観光課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
飯山市企業誘致・移住支援事業	商工観光課	7,154	継続				
商工業振興事業	商工観光課	7,448	拡充				
労働厚生事業	商工観光課	7,240	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間（年度又は年）	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 03 世界に誇れる技術を持ち、産業が活発なまち

行政分野 03 伝統産業

施策 01 伝統産業の振興と技術を活かしたイノベーションの推進

上段：目 標
中段：実 績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区 分	単 位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 伝統産業技術を活かした商品開発や仕組み（※期間累計） （商工観光課）	成 果	件	0 (R4)	1 1 ◎	2	3	4	5
			[指標設定の要素] イノベーション・ブランド化					
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	1	0	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・小沼ほうき振興会会員の増員により、新規会員からの多様なアイデアが出された。（商工観光課）

成果と課題

・「ほうきのスワッグ」が新商品として開発され、長野県伝統的工芸品展の新作展に出展された。（商工観光課）

今後の方針（施策の方向性）

・今後も伝統産業に関する補助を行うことで、伝統産業の振興や技術の承継に寄与していく方針。（商工観光課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
伝統産業振興事業	商工観光課	1,729	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 03 世界に誇れる技術を持ち、産業が活発なまち

行政分野 03 伝統産業

施策 02 伝統産業の担い手の確保・育成

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 後継者育成のための 新規補助金の対象件 数 (商工観光課)	活 動	件	4 (R4)	3 4 ◎	3	3	3	3
			〔指標設定の要素〕 人材育成・確保					
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	1	0	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

- ◎
- ○
- △
- ×
- -



達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

建設業4件(大工工事業2件、板金工事業2件)の申請により達成となった。(商工観光課)

成果と課題

申請のあった4件はいずれも建設業であり、伝統産業に係る製造業の後継者育成が課題である。(商工観光課)

今後の方針（施策の方向性）

建設業については引き続き補助の対象とし、伝統産業に係る製造業については制度の利用を引き続き促していく。(商工観光課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
職人技能後継者育成支援事業	商工観光課	1,800	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 04 一人ひとりが生きがいをもって挑戦できるまち

行政分野 01 市民協働・ダイバーシティ

施策 01 誰もが活躍できる場づくり

上段：目 標
中段：実 績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 里山の未来づくり支援金交付件数	活動	団体	5 (R4)	0	5	5	5	5
(事業戦略課)			〔指標設定の要素〕 市民協働によるまちづくり					
② 農村RMO、特定地域づくり事業協同組合など新たな制度導入	活用	無し	— (R4)	0	0	0	0	1
(企画財政課)			〔指標設定の要素〕 新たな組織づくり					
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	0	0	0	0	0
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0
未定・不明	-	2	0	0	0	2

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

※当該交付金は令和6年度～(事業戦略課)
 ・地域産業の担い手不足の解消や農業農村の多様な担い手の確保に向けて農村RMO、特定地域づくり事業協同組合制度の研究等を進めている段階にあり、新たな制度導入には至らなかった。(企画財政課)

成果と課題

・研修会への参加等を通じて農村RMO、特定地域づくり事業協同組合制度の研究を進めた。(企画財政課)

今後の方針（施策の方向性）

・研修会への参加等を通じて引き続き新たな制度導入のための研究を進める。(企画財政課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
若者活動支援事業	公民連携推進課	300	継続				
里山の未来づくり支援事業	事業戦略課	2,500	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 04 一人ひとりが生きがいをもって挑戦できるまち

行政分野 01 市民協働・ダイバーシティ

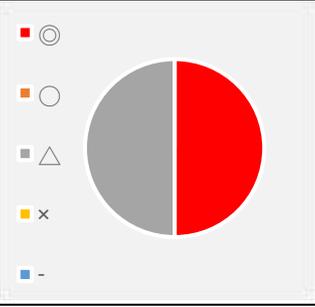
施策 02 多様性を認め合う地域づくり

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 人権学習会等開催数	活動	回	10 (R3)	40 20 △	40	40	40	40
(人権政策課)		〔指標設定の要素〕 ダイバーシティ&インクルージョン						
② 審議会等委員の女性参画率	成果	%	23.7 (R3)	35 30 ◎	35	40	40	40
(人権政策課)		〔指標設定の要素〕 男女共同参画						
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	1	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	1	0	0	0	1
5割未満	×	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0



達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・人権学習会等開催回数については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、各地区、各集落での開催が増えてきているが、目標は達成できていない。審議会等委員の女性の参画率については、各審議会の改選時等に女性委員の登用について、積極的に取り組んでいただいているが、目標は達成できていない。（人権政策課）

成果と課題

・人権学習会等開催については、徐々に回数が増えてきているが、開催集落に偏りがある。審議会等委員の女性の参画率は、令和4年度(2022年度)に比べ5ポイント増えているが、一人も女性がいない審議会等もある。（人権政策課）

今後の方針（施策の方向性）

・人権学習会等の開催については、区長会、公民館長会等で開催について、依頼する。審議会等委員の女性参画率については、女性委員が一人もいない審議会等に啓発や女性の参画について依頼する。（人権政策課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
人権同和教育推進事業	人権政策課	1,365	継続				
男女共同参画推進事業	人権政策課	351	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
第4次飯山市男女共同参画	R2 年度 ～ R6 年度	人権政策課
	～	
	～	

基本目標 04 一人ひとりが生きがいをもって挑戦できるまち

行政分野 01 市民協働・ダイバーシティ

施策 03 人権意識の啓発活動の推進

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 審議会等委員の女性 参画率	成 果	%	23.7 (R3)	35 30 ◎	35	40	40	40
(人権政策課)	〔指標設定の要素〕 人権意識の醸成							
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	1	0	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析(達成又は未達成の理由・要因)

・審議会等委員の女性の参画率については、各審議会の改選時等に女性委員の登用について、積極的に取り組んでいただいているが、目標は達成できていない。(人権政策課)

成果と課題

・審議会等委員の女性の参画率は、令和4年度(2022年度)に比べ5ポイント増えているが、一人も女性がいない審議会等もある。(人権政策課)

今後の方針(施策の方向性)

・審議会等委員の女性参画率については、女性委員が一人もない審議会等に啓発や女性の参画について依頼する。(人権政策課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
人権同和教育推進事業	人権政策課	1,365	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 04 一人ひとりが生きがいをもって挑戦できるまち

行政分野 02 生涯学習

施策 01 学びと生きがいづくり

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① スキルアップ、講座等の実施	活 動	講 座	20 (R4)	21 21 ◎	21	22	22	23
(市民学習支援課)	【指標設定の要素】 講座・講演会開催(団体支援)、リカレント教育							
② 公民館利用者数	成 果	人	15,649 (R4)	19,300 22,561 ◎	22,400	25,500	28,600	31,700
(市民学習支援課)	【指標設定の要素】 講座・講演会開催(団体支援)、リカレント教育							
③ 飯山市公式SNSの登録者数 (facebook、X、Instagram、LINE、youtubeのフォロー、友達・チャンネル登録数)	成 果	数	9,241 (R4)	9,600 12,998 ◎	13,100	13,200	13,300	13,400
(事業戦略課)	【指標設定の要素】 広報							
④ 社会教育の取組を行った地区数	活 動	地 区	10 (R4)	10 10 ◎	10	10	10	10
(市民学習支援課)	【指標設定の要素】 団体支援							
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	4	0	0	0	4
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・参加者のニーズに合わせた多様な講座を設定することにより、講座への参加と公民館の利用者数増加につながった。（市民学習支援課）
 ・それぞれのチャンネルで昨年に比べフォローする人が増えていること、休止していたXを再開したことにより、全体のフォロワー等が増えている。紙ベースではなく、SNSなどで情報を得る方が増えている傾向にある。（事業戦略課）

成果と課題

・「チラシやPOPを作る方に」（デザインツールセミナー）、「包丁を握ったことのない初心者向け」（男性料理教室）など、講座の趣旨や達成目標を明確にしたことで、講座を必要とする方へ効果的な宣伝を行うことができた。スマホやラインの使い方など、ニーズが細分化している講座は参加者の満足度を達成することが難しかった。（市民学習支援課）
 ・広報紙をベースとし、周知できた。多くの方に知っていただけるよう、幅広い世代に、タイムリーに周知する必要がある。（事業戦略課）

今後の方針（施策の方向性）

・アンケートや公民館利用者との交流をとらえて講座のニーズを把握し、ニーズに対応した講座開設を目指す。学びの場を通じた公民館の利用者増加に努めたい。（市民学習支援課）
 ・広報紙ベースに付け加え、担当課で直性SNSに投稿し、幅広い世代に対し、タイムリーに情報が発信できるよう今後体制を整えたい。（事業戦略課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
公民館事業	市民学習支援課	790	継続				
飯山雪国大学事業	市民学習支援課	2,299	継続				
女性センター未来事業	市民学習支援課	0	なし				
公民館施設整備事業	市民学習支援課	8,650	継続				
市報発行事業	事業戦略課	6,856	継続				
地区館事業	市民学習支援課	1,192	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 04 一人ひとりが生きがいをもって挑戦できるまち

行政分野 02 生涯学習

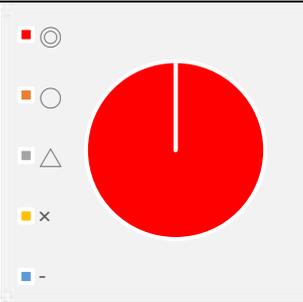
施策 02 魅力ある図書館づくり

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 図書貸出数（※1人当たりの冊数）	成果	冊	4 (R4)	5 4 ◎	5	5	5	5
(市民学習支援課)		〔指標設定の要素〕 図書館の利用促進						
② ゆきつばき号利用者数	成果	人	1,525 (R4)	1,500 1,304 ◎	1,300	1,250	1,200	1,150
(市民学習支援課)		〔指標設定の要素〕 移動図書館						
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	2	0	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0



達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・リクエストなど市民のニーズに応じるほか本に関する様々なイベントなどを行い、本への市民の関心を高めることができた。（市民学習支援課）

成果と課題

・移動図書館車（ゆきつばき号）の利用者は人口減少もあり年々減少傾向であるが、置いてほしい本などの希望に対応している。（市民学習支援課）

今後の方針（施策の方向性）

・市民のニーズにあった蔵書の所蔵のほか、より多くの市民に本への関心をもってもらうため、イベントをはじめ図書に関する広報を広く行いたい。（市民学習支援課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
読書普及事業	市民学習支援課	5,317	継続				
図書館環境整備事業	市民学習支援課	0	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間（年度又は年）	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 04 一人ひとりが生きがいをもって挑戦できるまち

行政分野 03 文化

施策 01 歴史・文化の保存、伝承と活用

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 指定文化財の維持・修復件数	活動	件	3 (R4)	3 4 ◎	3	3	3	3
(市民学習支援課)	〔指標設定の要素〕文化財等の保存支援							
② ふるさと館での企画展の開催数 (※期間累計)	活動	回	5 (R4)	9 9 ◎	9	9	9	9
(市民学習支援課)	〔指標設定の要素〕文化財等の保存と企画展等の開催							
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	2	0	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・文化財の維持修復件数は、修復2件（文化的景観小管二の鳥居修繕、正受庵修繕）、維持2件（正受庵及び小菅神社冬囲い）
 ふるさと館企画展は、ほぼ1シーズンに1回のテーマで年間を通じて5回開催している。企画展の間にミニ企画展を4回実施（市民学習支援課）

成果と課題

・指定文化財維持・修復件数について、修復を必要とする文化財の把握に努めることが課題である。
 ふるさと館企画展は、ほぼ1シーズンに1回のテーマで年間を通じて企画展を開催できた。（市民学習支援課）

今後の方針（施策の方向性）

・文化財の保存、活用に向けて、今ある文化財の維持管理を行いながら、企画展や学習会などを通して文化財を活用した地域づくりを行っていく。（市民学習支援課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
文化財保存管理事業	市民学習支援課	730	継続				
文化的景観保護推進事業	市民学習支援課	4,135	継続				
文化財調査整備事業	市民学習支援課	5,145	継続				
ふるさと学習推進事業	市民学習支援課	2,016	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 04 一人ひとりが生きがいをもって挑戦できるまち

行政分野 03 文化

施策 02 芸術文化活動の推進

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 美術館の企画展を含む入館者数	成果	人	4,933 (R4)	5,200 5,883	5,500	5,700	6,000	6,200
(文化交流課)	【指標設定の要素】 芸術文化の発信							
② 飯山市民芸術祭参加者数及び来場者数	成果	人	885 (H30)	410 928	530	650	770	890
(文化交流課)	【指標設定の要素】 芸術文化活動環境づくり							
③ 文化交流館施設利用人数	成果	人	44,092 (R4)	52,500 79,083	55,000	57,500	60,000	62,500
(文化交流課)	【指標設定の要素】 施設利用促進							
④ ふるさと館入館者数	成果	人	7,747 (R4)	7,800 8,100	8,000	8,200	8,300	8,400
(市民学習支援課)	【指標設定の要素】 施設利用促進							
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	4	0	0	0	0	4
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0



- ◎
-
- △
- ×
-

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が減少し、各種イベントが以前のように開催され来場者数が回復傾向であった。（文化交流課）
- ・年間を通じて様々なテーマの企画展を開催することにより入館者増に繋がった。（市民学習支援課）

成果と課題

- ・各種イベントが計画どおりに開催され、芸術文化活動の推進が図られた。
- 美術館では市内の小中学生及び高校生を対象として、市バスを活用した企画展鑑賞会の取り組みを始めた。（R5は427人が来館）（文化交流課）
- ・企画展や講座を行うことにより来館者に繋がった。市内も含めふるさと館の知名度がまだ低いと思われるので広報活動が必要。（市民学習支援課）

今後の方針（施策の方向性）

- ・1人ひとりが生きがいをもてるよう、市民参加型の芸術文化活動（ワークショップなど）の場を提供していく。（文化交流課）
- ・より多くの方に来館してもらうため、幅広い年代に対応した魅力ある企画展、講座を開催し、市内外に向けた情報発信を行っていく。（市民学習支援課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
企画展開催事業	文化交流課	4,030	継続				
美術館施設整備事業	文化交流課	11,087	継続				
芸術文化振興事業	文化交流課	10,704	継続				
ふるさと学習推進事業	市民学習支援課	2,016	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間（年度又は年）	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 04 一人ひとりが生きがいをもって挑戦できるまち

行政分野 04 スポーツ

施策 01 スポーツ活動の推進

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 各種スポーツ教室やイベントの開催	活動	回	145 (R元)	145 141 ◎	145	146	146	147
(スポーツ推進課)			【指標設定の要素】生涯スポーツ活動					
② スキークラブ加入者数	成果	人	143 (R4)	145 148 ◎	145	150	150	150
(国民スポーツ大会準備課)			【指標設定の要素】国民スポーツ大会への対応等					
③ カヌークラブ加入者数	成果	人	20 (R4)	25 25 ◎	25	30	30	30
(国民スポーツ大会準備課)			【指標設定の要素】国民スポーツ大会への対応等					
④ 各種大会への参加	活動	回	2 (R4)	2 2 ◎	2	2	2	2
(スポーツ推進課)			【指標設定の要素】人材の確保・育成					
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	4	0	0	0	0	4
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・コロナ禍が明け、大会やイベント等の開催に対する意識が高まったことから、コロナ禍前の状況まで回復が図られた。(スポーツ推進課)
 ・第82回国民スポーツ大会(スキー・カヌー)における地元選手出場に向けた機運醸成が高まって来ている。(国民スポーツ大会準備課)

成果と課題

・各種大会は、市スポーツ協会を中心とした競技団体による自主運営が浸透してきている。大会を開催することで、競技に対する目標ができ、スポーツ活動の継続が図られた。(スポーツ推進課)
 ・スキークラブ及びカヌークラブの加入者数を増加することができた。(国民スポーツ大会準備課)

今後の方針（施策の方向性）

・市スポーツ協会やスポーツ少年団を中心に、引き続き、スポーツ活動に対する支援を行う。(スポーツ推進課)
 ・第82回国民スポーツ大会(スキー・カヌー)における地元選手育成に向けて支援を継続する。(国民スポーツ大会準備課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
スポーツ振興事業	スポーツ推進課	9,109	継続				
第82回国民スポーツ大会開催事業	国民スポーツ大会準備課	304,890	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 04 一人ひとりが生きがいをもって挑戦できるまち

行政分野 04 スポーツ

施策 02 スポーツ施設の魅力化

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 社会体育施設の利用者数	成	人	56,089 (R4)	59,000 73,486	62,000	65,000	68,000	70,000
(スポーツ推進課)			【指標設定の要素】安全確保・スポーツの普及					
② スキークラブ加入者数	成	人	143 (R4)	145 148	145	150	150	150
(国民スポーツ大会準備課)			【指標設定の要素】国民スポーツ大会への対応等					
③ カヌークラブ加入者数	成	人	20 (R4)	25 25	25	30	30	30
(国民スポーツ大会準備課)			【指標設定の要素】国民スポーツ大会への対応等					
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	3	0	0	0	0	3
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

Legend:
 ◎ (Red circle with dot)
 ○ (White circle)
 △ (Grey triangle)
 × (Yellow cross)
 - (Blue dash)

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・コロナ禍が明け、大会やイベント、日常の練習に対する意識が高まったことから、コロナ禍前の状況まで回復が図られた。(スポーツ推進課)
 ・第82回国民スポーツ大会(スキー・カヌー)における地元選手出場に向けた機運醸成が高まって来ている。(国民スポーツ大会準備課)

成果と課題

・施設が利用しやすい環境を提供することができた。(スポーツ推進課)
 ・スキークラブ及びカヌークラブの加入者数が増加することで、施設利用者の増加が図れた。(国民スポーツ大会準備課)

今後の方針（施策の方向性）

・引き続き、利用者が安全で利用しやすい環境を整える。(スポーツ推進課)
 ・引き続き、スキークラブ及びカヌークラブへの加入者増に向けた支援を行う。(国民スポーツ大会準備課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
体育施設整備事業	スポーツ推進課	11,600	継続				
第82回国民スポーツ大会開催事業	国民スポーツ大会準備課	304,890	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 01 公共交通

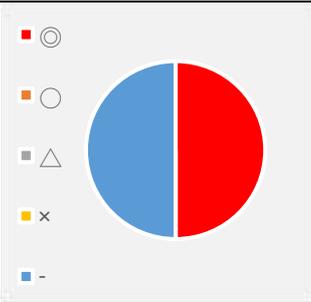
施策 01 効率的な公共交通システムの構築

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① JR飯山駅の1日平均乗車人数	成果	人	719 (R3)	813 981 ◎	860	907	954	1000
(企画財政課)	〔指標設定の要素〕 利用促進(鉄道、バス)							
② 乗り合いタクシーの新たな移送方法の試験実施数(※期間累計)	活動	エリア	0 (R4)	0 0 -	0	1	1	1
(企画財政課)	〔指標設定の要素〕 新たな公共交通システムの検討							
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	1	0	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	1	0	0	0	0	1



達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・コロナ禍が一定程度落ち着いたことにより、特に冬期を中心として飯山駅利用者がコロナ禍と比較し増加に転じた。乗り合いタクシーの新たな移送方法の試験実施に向けて先行自治体(AIを活用した予約システム導入済み自治体等)への視察、各種セミナー等参加を通じて見直しに向けた検討を進めた。(企画財政課)

成果と課題

・飯山線沿線活性化協議会、信越9市町村広域観光連携会議等市内外の関係者との連携のもと飯山線や北陸新幹線の利活用のための施策を展開した。令和5年度においてはJR飯山線で初となるサイクルトレインの運行が始まり、飯山線の新たな需要を喚起することができた。
 乗り合いタクシーの新たな移送方法の導入に向けては、交通事業者の理解・協力が不可欠であることから早期に協議に着手できるように準備を進める必要がある。(企画財政課)

今後の方針（施策の方向性）

・JR飯山線の利用促進に向けてJRや長野県、沿線自治体と連携した事業展開を継続する。
 乗り合いタクシーの新たな移送方法の導入にあたって関係者との協議を進め、関係者の理解・協力を得ながら見直しを進める。(企画財政課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
公共交通運行事業	企画財政課	110,414	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
飯山市地域公共交通計画	2022年度～2026年度	企画財政課
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 01 公共交通

施策 02 北陸新幹線飯山駅を中心とした二次交通網の充実

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 飯山駅発各地へのバス1日平均乗客数	成	人	62 (R4)	65 76 ◎	65	65	65	65
(商工観光課)	〔指標設定の要素〕 二次交通網							
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	1	0	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

- ◎
-
- △
- ×
-



達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・新型コロナウイルスの影響が小さくなり観光需要が増えてきたため二次交通の利用者も増加したと思われる。(商工観光課)

成果と課題

・現状は支払いが現金だけなので昨今の情勢を鑑みキャッシュレス化が望まれる。また、特に夜間に飯山駅から各スキー場へ戻る手段が乏しく観光客による市街地回遊性が低いため対策が必要。(商工観光課)

今後の方針（施策の方向性）

・バス乗車券券売機の更新によりキャッシュレス化を図る。ライドシェアを推進し交通の空白時間帯を補完する。(商工観光課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
二次交通展開事業	商工観光課	12,447	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 02 健康

施策 01 特定健康診査等による疾病予防、介護予防

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 特定健診受診率	成 果	%	46.1 (R3)	51 46 ◎	56	61	65	70
(市民環境課)	〔指標設定の要素〕 疾病予防							
② ハイリスクアプロー チの人数	活 動	人	55 (R4)	50 40 ◎	50	50	50	50
(保健福祉課)	〔指標設定の要素〕 保健事業と介護予防等の一体的な支援							
③ 特定保健指導実施率	成 果	%	38.1 (R3)	43 50 ◎	47	51	56	77
(保健福祉課)	〔指標設定の要素〕 保健指導							
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	3	0	0	0	0	3
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

Legend:
■ ◎
○ ○
△ △
× ×
- -

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・特定健診未受診者対策の取り組みの成果は少しずつだが表れているが、目標値を下回っている状況。（市民環境課）
 ・各種健診受診率の向上に向け、受診勧奨の普及啓発や未受診者対策に取り組んだ。
 健診結果から保健指導が必要な者を抽出し、計画的に保健指導や介護予防に取り組んだ。（保健福祉課）

成果と課題

・特定健診の個別健診について積極的な周知や、未受診者への受診勧奨通知などの工夫。（市民環境課）
 ・特定健診受診率及び特定保健指導実施率は横ばいだが、長野県内で比較すると保健指導実施率が低い状況で課題となっている。（保健福祉課）

今後の方針（施策の方向性）

・医療費抑制、疾病予防による健康寿命の延伸等の観点から特定健診未受診者対策について保健福祉課と連携しながら進めているが、より一層の連携を図り取り組む。（市民環境課）
 ・集団健診以外にも人間ドックや個別健診受診者へ向けた保健指導の展開を検討していく。（保健福祉課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
特定健康診査等事業	市民環境課	16,810	継続				
人間ドック費用助成事業	市民環境課	14,190	継続				
市民健康診査事業	保健福祉課	19,517	継続				
健康増進事業	保健福祉課	28,592	継続				
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業	保健福祉課	141	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
飯山市健康増進計画（第3次）	2024年度～2035年度	保健福祉課
飯山市国民健康保険第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）	2024年度～	市民環境課

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 02 健康

施策 02 多様な健康ニーズへの対応

上段：目 標
中段：実 績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 糖尿病性腎症重症化 予防ハイリスクアプ ローチの人数 (保健福祉課)	活 動	人	16 (R4)	20 17 ◎	20	20	20	20
〔指標設定の要素〕 健康増進施策立案								
② 健康教室の参加者数 (保健福祉課)	成 果	人	46 (R4)	30 31 ◎	30	30	30	30
〔指標設定の要素〕 健康づくり活動支援・普及								
③ 特定健診受診率 (市民環境課)	成 果	%	46.1 (R3)	51 46 ◎	56	61	65	70
〔指標設定の要素〕 健康づくり活動支援・普及								
④ 若年者の自殺者数増 加の抑止 (保健福祉課)	成 果	人	0 (R3)	0 1 ×	0	0	0	0
〔指標設定の要素〕 自殺予防								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	3	0	0	0	0	3
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	1	0	0	0	0	1
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

- ◎
-
- △
- ×
-



達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・特定健診未受診者対策の取り組みの成果は少しずつだが表れているが、目標値を下回っている状況。（市民環境課）

成果と課題

- ・若年者の自殺が発生しているため、家族等に大きな影響を与えたものと思われる。今後も若年者の自殺に対する相談体制の充実とともに自死遺族への支援が課題である。（保健福祉課）
- ・特定健診の個別健診について積極的な周知や、未受診者への受診勧奨通知などの工夫。（市民環境課）

今後の方針（施策の方向性）

- ・飯山市自殺対策計画の評価、見直しを行い若年者の自殺対策についても充実を図る。（保健福祉課）
- ・医療費抑制、疾病予防による健康寿命の延伸等の観点から特定健診未受診者対策について保健福祉課と連携しながら進めているが、より一層の連携を図り取り組む。（市民環境課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
健康増進事業	保健福祉課	28,592	継続				
健康増進プログラム支援事業	市民環境課	597	継続				
健康増進事業	保健福祉課	28,592	継続				
骨髄バンクドナー助成事業	保健福祉課	300	継続				
飯山市健康増進施設整備事業補助事業	保健福祉課	0	なし				
精神保健事業	保健福祉課	2,138	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
いのちつなぐ飯山市自殺対策計画	令和2年度～令和6年度	保健福祉課
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 03 福祉・介護

施策 01 地域福祉の推進

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 在宅福祉有償ボランティアサービス事業 利用人数 (保健福祉課)	成果	人	1,219 (R4)	1,460 1,453 ◎	1,770	2,080	2,400	2,400
			〔指標設定の要素〕 地域福祉意識高揚					
② 民生児童委員への相談件数 (保健福祉課)	活動	件	732 (R4)	1,000 795 ○	1,000	1,000	1,000	1,000
			〔指標設定の要素〕 相談支援体制の充実					
③ 総合窓口を活用した年間相談件数 (保健福祉課)	成果	件	38 (R4)	100 47 ×	100	100	100	100
			〔指標設定の要素〕 相談支援体制の充実					
④ 見守りとうど衆の研修(※期間累計) (保健福祉課)	活動	回	1 (R3)	1 0 ×	2	3	4	4
			〔指標設定の要素〕 地域福祉の共助・担い手					
⑤ 住民支え合いマップまたはささえあい防災マップ作成集落数 (保健福祉課)	活動	集落数	83 (R4)	84 87 ◎	96	96	96	96
			〔指標設定の要素〕 災害時要援護者対策					
⑥ 飯山市公式SNSの登録者数 (facebook、X、Instagram、LINE、youtubeのフォロワー、友達・チャンネル登録数) (事業戦略課)	成果	数	9,241 (R4)	9,600 12,998 ◎	13,100	13,200	13,300	13,400
			〔指標設定の要素〕 情報発信					
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	3	0	0	0	3
7割以上～8割未満	○	1	0	0	0	1
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0
5割未満	×	2	0	0	0	2
未定・不明	-	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・多様化・複雑化する福祉ニーズに対応できるよう、有償ボランティアや民生児童委員活動など、地域に根差した福祉の担い手への支援と連携強化に取り組むことができた。（保健福祉課）
 ・それぞれのチャンネルで昨年に比べフォローする人が増えていること、休止していたXを再開したことにより、全体のフォロワー等が増えている。紙ベースではなく、SNSなどで情報を得る方が増えている傾向にある。（事業戦略課）

成果と課題

・多種多様な市民ニーズに対応するため、より高度な知識や経験や技術が求められている。（保健福祉課）
 ・広報紙をベースとし、周知できた。多くの方に知っていただけるよう、幅広い世代に、タイムリーに周知する必要がある。（事業戦略課）

今後の方針（施策の方向性）

・関係機関との連携強化と、住民の地域福祉への意識の高揚と、互いに支え合う地域共生社会の構築を図る。（保健福祉課）
 ・広報紙ベースに付け加え、担当課で直性SNSに投稿し、幅広い世代に対し、タイムリーに情報が発信できるよう今後体制を整えたい。（事業戦略課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
社会福祉協議会運営事業	保健福祉課	33,672	前年度新規等				
社会福祉推進事業	保健福祉課	1,063	継続				
民生児童委員活動事業	保健福祉課	10,769	継続				
生活困窮者自立支援事業	保健福祉課	12,741	継続				
総合窓口相談員設置事業	保健福祉課	2,617	継続				
地域自立生活支援事業	保健福祉課	7,500	継続				
市報発行事業	事業戦略課	6,856	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 03 福祉・介護

施策 02 高齢者福祉・介護サービス等の推進

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 湯の入荘年間利用者数	成果	人	3,085 (R4)	10,000 6,310 △	10,000	10,000	10,000	10,000
(保健福祉課)			【指標設定の要素】 高齢者の生きがいづくりや支援					
② 地域ケア連絡会の開催数	活動	回	12 (R4)	12 12 ◎	12	12	12	12
(保健福祉課)			【指標設定の要素】 介護保険					
③ 要介護・要支援認定者割合（認定率）	成果	%	17.76 (R4)	18 18 ◎	18	19	19	19
(保健福祉課)			【指標設定の要素】 介護保険					
④ 集落サロン開催地区数	活動	地区数	39 (R4)	45 32 ○	45	45	45	45
(保健福祉課)			【指標設定の要素】 介護保険					
⑤ 高齢者見守り支援システム延べ設置数	活動	数	114 (R4)	150 99 △	150	150	150	150
(保健福祉課)			【指標設定の要素】 地域包括支援・介護予防					
⑥ オレンジカフェの開催数	活動	回	18 (R4)	18 18 ◎	18	18	18	18
(地域包括支援センター)			【指標設定の要素】 地域包括支援・介護予防					
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	3	0	0	0	0	3
7割以上～8割未満	○	1	0	0	0	0	1
5割以上～7割未満	△	2	0	0	0	0	2
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・湯の入荘や集落サロンのように住民の集合を伴う取り組みは、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な参加人数・開催数減少からの回復途上にある。地域ケア連絡会はオンライン開催も導入し開催回数を確保した。見守り支援システムは要望に応じた導入件数となっている。要支援・要介護認定率については介護予防教室内容見直し等取り組みにより目標の範囲内となった。（保健福祉課・地域包括支援センター）

成果と課題

・各種取り組みにより認定率は目標の範囲内となった。湯の入荘・集落サロンについてはコロナ前の水準に戻っていない。オレンジカフェは開催回数は目標を達成しているが参加人数が少なく、参加者も限られていることが課題。見守り支援システムは必要としている者・要望のある者への導入を進めることが課題。（保健福祉課・地域包括支援センター）

今後の方針（施策の方向性）

・湯の入荘・集落サロンについては支援体制の充実を図り利用者数・開催回数の回復を促進したい。オレンジカフェ・見守り支援システムについては必要な者に情報が届くよう周知活動を行う。これらにより介護予防を促進し目標範囲内の認定率を維持する。（保健福祉課・地域包括支援センター）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
高齢者生きがい対策事業	保健福祉課	26,095	継続	一般介護予防事業	保健福祉課	25,599	継続
介護保険特別会計繰出金	保健福祉課	8,088	継続	地域自立生活支援事業	保健福祉課	7,500	継続
介護保険利用者負担軽減特別対策事業	保健福祉課	100	継続	生活支援体制整備・認知症支援事業	地域包括支援センター	530	継続
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	地域包括支援センター	1,661	継続				
介護予防ケアマネジメント事業	保健福祉課	2,200	継続				
重度要介護高齢者家庭介護者慰労金等給付事業	保健福祉課	6,500	継続				
高齢者在宅福祉利用券事業	保健福祉課	100	継続				
家族介護支援事業	保健福祉課	6,396	継続				
介護給付費等費用適正化事業	保健福祉課	100	継続				
要介護認定システム更新事業	保健福祉課	0	なし				
総合相談・権利擁護事業	地域包括支援センター	849	拡充				
介護予防・生活支援サービス事業	保健福祉課	22,000	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 03 福祉・介護

施策 03 障がい者（児）福祉の推進

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① ひとり暮らし体験数	活動	人	3 (R4)	3 3 ◎	3	3	3	3
(保健福祉課)			【指標設定の要素】 地域生活支援					
② 地域生活支援拠点等の数	成果	箇所	1 (R4)	1 1 ◎	1	1	1	1
(保健福祉課)			【指標設定の要素】 地域生活支援					
③ ゆきんこ園の開所日数	活動	日	208 (R3)	240 238 ◎	240	240	240	240
(保健福祉課)			【指標設定の要素】 障がい児に対する福祉サービス、医療的ケア					
④ 権利擁護に関わる相談業務件数	活動	件	52 (R3)	50 83 ◎	50	50	50	50
(保健福祉課)			【指標設定の要素】 多様な障がい者支援					
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	4	0	0	0	0	4
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0



Legend:
■ ◎
■ ○
■ △
■ ×
■ -

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・低年齢児を中心とした心身障がい児と、その親に心身発達のための保育・訓練を提供し親子関係の形成支援が図られた。また、成人後の本人や家族が地域で安心して生活を送れるよう緊急時の受入体制整備を図るとともに、判断能力に支援が必要な方の権利擁護として、北信圏域権利擁護センターを6市町村で共同設置、運営委託している。（保健福祉課）

成果と課題

・障がい者本人と家族が安心して地域生活を送るための課題把握と支援が図られた。（保健福祉課）

今後の方針（施策の方向性）

・地域で安心して生活できる環境の整備と、障がい児者への支援を図る。（保健福祉課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
飯山市障がい者・寝たきり老人等タクシー乗車券給付事業	保健福祉課	884	継続				
重度心身障がい者介護慰労金支給事業	保健福祉課	950	継続				
人工透析患者補助事業	保健福祉課	570	継続				
障がい者地域生活支援拠点事業	保健福祉課	3,404	継続				
飯山市障がい者等通所費助成事業	保健福祉課	870	継続				
障がい者・高齢者にやさしい住宅改修促進事業	保健福祉課	1,260	継続				
地域障がい福祉推進事業	保健福祉課	3,928	継続				
母子通園施設運営事業	保健福祉課	5,072	継続				
北信圏域権利擁護センター運営事業	保健福祉課	4,643	拡充				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 04 医療

施策 01 地域中核医療機関の維持

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 飯山赤十字病院の受診者数	活動	人	163,725 (R3)	171,382 145,648 ◎	162,690	162,690	162,690	162,690
(保健福祉課)	〔指標設定の要素〕 地域中核医療機関							
② 資金貸付者で飯山赤十字病院に勤務した医師数(※期間累計)	成果	人	5 (R4)	1 0 ×	1	2	4	6
(保健福祉課)	〔指標設定の要素〕 医師の確保・育成							
③ 年間を通じて休日・夜間に受け入れられる救急医療機関数	活動	数	2 (R4)	2 2 ◎	2	2	2	2
(保健福祉課)	〔指標設定の要素〕 医師の確保・育成							
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	2	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0
5割未満	×	1	0	0	0	1
未定・不明	-	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

- ①飯山赤十字病院運営計画によるR5年度の目標値について、R4年度が内科医がある程度確保できていたことやで患者数が伸びていたこと、医業収支の赤字額を減らすことを目標にしていたため高い目標となっていたが、結果として医師不足（精神科休止も含め）により、R4年度に比べて入院・外来ともに減少となったことから目標値との乖離が大きくなった。
- ②R5年度は医師研究資金貸与の医師の該当がなかった。
- ③救急医療機関として、飯山赤十字病院及び北信総合病院がある。（保健福祉課）

成果と課題

- ①医師不足が一番の課題となっており、医師の確保とそれに伴う看護師スタッフの確保も必要となる。
- ②医師研究資金の貸与は飯山赤十字病院からの必要に応じて実施する。医師奨学資金利用の医師については、確実な就労につながるか見通せない部分もある。
- ③継続する。（保健福祉課）

今後の方針（施策の方向性）

- 【地域中核医療機関支援事業】地域中核医療機関として継続していくために、関係市村とともに支援を行っていく。
- 【医師招聘推進事業】医師奨学資金利用の医師については、飯山赤十字病院と共に面談等を実施し就労につなげていきたい。（保健福祉課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
地域中核医療機関支援事業	保健福祉課	130,487	継続				
医師招聘推進事業	保健福祉課	21,200	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 04 医療

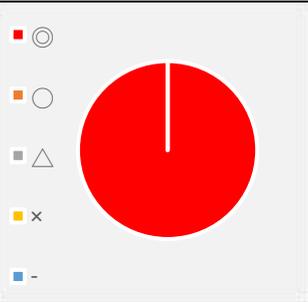
施策 02 地域医療の推進

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 年間を通じて休日・夜間に受け入れられる救急医療機関数 (保健福祉課)	活動	数	2 (R4)	2 2 ◎	2	2	2	2
〔指標設定の要素〕 地域医療の充実(子ども・妊産婦)								
② 無医地区住民の出張診療日数 (市民環境課)	活動	日	72 (R4)	70 70 ◎	72	72	72	72
〔指標設定の要素〕 無医地区対応								
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	2	0	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0



達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・救急医療機関として、飯山赤十字病院及び北信総合病院がある。（保健福祉課）
 ・地域の実情に合わせた診療回数で行っており、カレンダーの並び、担当医の都合により若干の変動はある。（市民環境課）

成果と課題

・行政からの支援も含めて地域中核医療機関を維持継続している。（保健福祉課）
 ・医師会協力のもと、無医地区へ医師に出向いていただき、受診の機会を設けている事業であるが、受診者は減少傾向にある。（市民環境課）

今後の方針（施策の方向性）

・地域中核医療機関として維持継続していくために、関係市村とともに支援を行っていく。（保健福祉課）
 ・高齢化により運転免許の返納が増えている中、病院が近くにない地域でも住み慣れた地域で安心安全に暮らすために必要な事業であり、地域からの要望もあることから事業継続に取り組む。（市民環境課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
地域中核医療機関支援事業	保健福祉課	130,487	継続				
無医地区出張診療所事業	市民環境課	3,222	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 05 防災減災

施策 01 防災減災対策の推進

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 自主防災組織における自主的な避難訓練実施団体数 (危機管理防災課)	活動	集落	7 (R4)	9 10 ◎	11	13	15	17
			【指標設定の要素】 大規模災害対策					
② 市主催の訓練回数 (危機管理防災課)	活動	回	1 (R4)	2 2 ◎				
			【指標設定の要素】 訓練					
③ 飯山市メール配信サービス利用者数 (事業戦略課)	成果	人	1,754 (R4)	1,800 1,774 ◎	1,900	2,000	2,100	2,200
			【指標設定の要素】 危険箇所啓発、情報発信					
④ 危険箇所等の整備数 (道路河川課)	活動	箇所	5 (R4)	4 5 ◎	4	4	4	4
			【指標設定の要素】 治山・治水対策					
⑤ 城山雨水排水ポンプ場起動訓練回数 (上下水道課)	活動	回	6 (R4)	6 6 ◎	6	6	6	6
			【指標設定の要素】 治山・治水対策					
⑥ 木造住宅の耐震診断数(※期間累計) (移住定住推進課)	活動	件	39 (H30~R4累計)	7 6 ◎	14	21	28	28
			【指標設定の要素】 災害危険性の低減・抑制					
⑦ 危機管理監の設置 (危機管理防災課)	活動	単位数なし	0 (R4)	1 0 ×	1	1	1	1
			【指標設定の要素】 危機管理監の設置					
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	6	0	0	0	6
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0
5割未満	×	1	0	0	0	1
未定・不明	-	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

- ・市が主催する防災訓練について、訓練内容の見直しを行うほか、職員向けの訓練についても繰り返し実施するなど実際の災害を想定した訓練としていく。(危機管理防災課)
- ・メール配信の緊急情報はSNSと連携しており、SNSでも情報を配信している。情報の受け手としてはSNSが主流となり、メールを主とする人が減少傾向にあるため、メール配信登録数が伸びないと考えられる。(事業戦略課)
- ・出水期の毎月1回の起動・操作訓練を予定どおり実施できた。(上下水道課)
- ・補助金制度の情報発信や啓蒙活動により、耐震化の必要性や制度が認知されている。(移住定住推進課)
- ・現地状況把握及び地域からの要望を踏まえ、計画的に防災対策を実施している。(道路河川課)

成果と課題

- ・訓練の内容を見直し、実災害に近づくことについては、訓練としての効果は高まると思われるが、訓練実施者への説明が重要であり、実施者の十分な理解が必要と思われる。(危機管理防災課)
- ・地震や水害、鳥獣などの緊急情報をタイムリーに発信できた。実際に被災した際に、少ない人員で迅速に情報を発信できるかが課題となる。(事業戦略課)
- ・施設の運転を行うことが出来る職員を増やしていくことが必要。(上下水道課)
- ・耐震化の必要性や補助金の制度が認知され、耐震診断件数が増えている。自己負担がない耐震診断までは実施されても、高齢や費用等の理由から耐震改修まで進まないことが多く、耐震改修へ繋げていくことが課題。(移住定住推進課)
- ・気候変動などの影響により対策が必要な箇所が増加する可能性があり、現地調査人員や事業費の不足が懸念される。(道路河川課)

今後の方針（施策の方向性）

- ・今後についても、令和6年度から実施する災害対策本部を対象とした図上訓練(ロールプレイ方式)について、回数を実施することで、実災害のイメージにより近づくと思われるので、継続して実施する必要がある。(危機管理防災課)
- ・実災害に備え、少ない人員で、どの職員でも迅速に情報を発信できるよう検討する必要がある。(事業戦略課)
- ・今後も定期的な訓練を実施していく。(上下水道課)
- ・耐震化の推進にあたり、引き続き適切な情報発信を行う。(移住定住推進課)
- ・地域住民からの聞き取り等、状況把握に努めるとともに、国・県との情報を密にし、危険個所の整備を進める。(道路河川課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
自主防災会育成強化事業	危機管理防災課	650	継続				
非常備消防運営事業及び水防事業	危機管理防災課		----				
防災・減災対策事業	危機管理防災課	20,323	継続				
防災対策整備事業	道路河川課	283,000	継続				
土木施設現年度単独災害復旧事業	道路河川課	1,500	継続				
県施行急傾斜地崩壊対策事業	道路河川課	1,700	継続				
都市下水道管理事業	まちづくり課						
排水ポンプ購入事業	道路河川課	0	廃止				
公共下水道市街地雨水排水対策事業	上下水道課						
住宅耐震対策事業	移住定住推進課	7,520	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 05 防災減災

施策 02 自主防災力の向上

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 防災マップを作成した自主防災組織数 (※期間累計) (危機管理防災課)	活	地	59 (R4)	60	70	80	90	95
	動	区		60				
				◎				
			[指標設定の要素] 地域ぐるみの防災					
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況 (5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	1	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0



達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・自主防災マップについては飯山市社会福祉協議会が作成支援をしている。区長会などを通じて作成のお願いをしている。（危機管理防災課）

成果と課題

・基本的に自主防災会立ち上げ時にお願いすることで作成件数を確保している。必要に応じて区長に対し各地区の地図データ（統合型GISの地図）をお渡しすることで大きな地図で作成が可能。（危機管理防災課）

今後の方針（施策の方向性）

・基本方針として自主防災会立ち上げの際に社会福祉協議会と連携して作成支援を行い、地域の危険箇所等を事前に確認する（危機管理防災課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
自主防災会育成強化事業	危機管理防災課	650	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 06 道路

施策 01 道路ネットワークの充実

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 国道292号の市内改良率	成 果	%	92.2 (R4)	92.5 92.2 ◎	92.8 ←県数値未着	93.1	93.5	93.8
(道路河川課)	〔指標設定の要素〕 国県道の充実							
② 1・2級市道改良率	成 果	%	91.0 (R4)	91 91 ◎	92	92	92	92
(道路河川課)	〔指標設定の要素〕 市道の充実							
③ 橋りょう点検数(※ 期間累計)	活 動	数	223 (全体)	223 214 ◎	70	120	170	200
(道路河川課)	〔指標設定の要素〕 市道の充実							
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	3	0	0	0	0	3
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・市道狭隘箇所や橋梁点検について、地元要望や関係法令を踏まえ、現地調査等を行いながら計画的に改良、点検、修繕を行っている。(道路河川課)

成果と課題

・対象箇所数の増大に伴い、点検・確認の人員が不足しているとともに、物価上昇等により費用が増大している。(道路河川課)

今後の方針（施策の方向性）

・国・県からの財源を把握しつつ、交通需要に応じた優先順位を定め、点検、改良を進める。(道路河川課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
交付金道路新設・改良事業	道路河川課	92,827	継続				
市道舗装修繕事業	道路河川課	165,200	継続				
市道改良事業	道路河川課	16,020	継続				
橋りょう整備事業	道路河川課	90,040	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 06 道路

施策 02 道路環境の維持・向上

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 交通事故件数（人身事故）（※暦年集計）	成	件	40（R4）	35 28 ◎	32	29	26	23
（道路河川課）			〔指標設定の要素〕 歩行者や自転車の安全確保					
② フラワーロード事業への参加団体（メモリーロード・ガーデン含）	活	団	39（R4）	40 41 ◎	40	40	40	40
（まちづくり課）			〔指標設定の要素〕 道路修景					
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	2	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0



- ◎
-
- △
- ×
-

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・各団体の景観に対する意識もあり、フラワーロード事業に毎年参加していただいている。(まちづくり課)
 ・交通安全対策会議を通じ、各種団体と連携し交通安全意識の高揚を図るとともに、通学路等における安全対策（整備）を進めている。(道路河川課)

成果と課題

・国道沿い及び西廻り線の車両等の通行の多い場所で実施していることから、市内外から高い評価をいただいている。各団体とも参加人数の減少により、草取りが負担となっており、それぞれに割り振った延長に対して減らしてほしいとの要望が多い。(まちづくり課)
 ・交通安全意識の向上に伴う交通事故件数の減少、及び交通安全に配慮した道路整備が進捗している。少子高齢化や人口減少に伴い、交通安全に係る地域のキーマンが不足している。(道路河川課)

今後の方針（施策の方向性）

・フラワーロード事業として長年に渡って行われてきており、また多数の皆さんにも参加していただいている市にとっても重要な事業と考えている。市内外からの評価も高いため、引続き皆さんにご協力をいただき事業を実施していきたい。(まちづくり課)
 ・交通安全対策会議を通じた交通安全意識の高揚を図るとともに、防災無線やSNSなど各種媒体を通じ広報を進める。また、通学路等の安全点検結果を踏まえ、必要に応じて対策を講じる。(道路河川課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
新統合小学校周辺道路環境整備事業	道路河川課	120,100	継続				
景観形成推進事業	まちづくり課	15,607	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 07 公園

施策 01 魅力ある公園づくり

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 公園での事故や怪我の発生件数	活 動	時 間	0 (R4)	0 0 ◎	0	0	0	0
(まちづくり課)	〔指標設定の要素〕 利便性・価値の向上							
② 城址公園事業の整備率	成 果	%	47 (R4)	55 60 ◎	75	100	100	100
(まちづくり課)	〔指標設定の要素〕							
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	2	0	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0



達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・公園利用者が公園での事故やけがが発生しないよう遊具の定期点検を行い、必要に応じて修繕を行っている。城址公園事業は、他工事との調整を図りながら計画的に事業を進められている。(まちづくり課)

成果と課題

・公園の遊具は定期的な点検や必要な修繕を行うことで、事故やけがの発生を防いでいる。城址公園事業は計画的な事業実施により、事業の進捗が図られている。
公園の遊具は老朽化してきており、更新が必要となってくるが利用者数を考慮しながら検討をしたい。城址公園事業は、国費も含め予算の確保により整備計画が影響される。(まちづくり課)

今後の方針（施策の方向性）

・公園の遊具は今後も定期的な点検を行い、必要に応じて修繕をしていく。
城址公園は引き続き整備計画に基づき事業を実施していく。(まちづくり課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
公園等緑地管理事業	まちづくり課		---				
都市公園等施設整備事業	まちづくり課	330	継続				
飯山城址整備事業	まちづくり課	28,413	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
城山公園整備基本計画	平成28年度～令和8年度	まちづくり課
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 07 公園

施策 02 安全な公園施設の維持

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 公園での事故や怪我の発生件数	成	件	0 (R4)	0	0	0	0	0
(まちづくり課)	果			0				
				◎				
				〔指標設定の要素〕 公園機能向上				
② 都市公園内及び城址公園内に雨水貯留施設の設置 (※期間累計)	活	箇所	0 (R4)	0	0	2	2	2
(上下水道課)	動			0				
				-				
				〔指標設定の要素〕 防災機能				
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	1	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0
未定・不明	-	1	0	0	0	1

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

- ・公園利用者が公園での事故やけがが発生しないよう遊具の定期点検を行い、必要に応じて修繕を行っている。(まちづくり課)
- ・飯山城址雨水貯留施設についてR5までに実施設計を行い、R6より工事に着手した。(上下水道課)

成果と課題

- ・公園の遊具は定期的な点検や必要な修繕を行うことで、事故やけがの発生を防いでいる。公園の遊具は老朽化してきており、更新が必要となってくるが利用者数を考慮しながら検討をしたい。(まちづくり課)
- ・雨水貯留施設の整備には多額の費用を要することから、市の財政状況および効率的な内水浸水対策を考慮しながら今後の整備スケジュールを随時ローリングしていくことが必要。(上下水道課)

今後の方針（施策の方向性）

- ・公園の遊具は今後も定期的な点検を行い、必要に応じて修繕をしていく。(まちづくり課)
- ・R7年度までに策定する「雨水総合管理計画」も踏まえ、市民の浸水被害を最小限にとどめるために事業を継続していく必要がある。(上下水道課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
都市公園等施設整備事業	まちづくり課	330	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 08 上下水道

施策 01 上水道の安定供給

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 上水道有収率	成	%	69.0 (R3)	72.3	75.1	80.0	80.0	80.0
	果			60.2				
				◎				
(上下水道課)	〔指標設定の要素〕 水道施設の維持管理・健全経営の維持							
②								
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	1	0	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

- ◎
-
- △
- ×
-



達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

有収率は目標値72.3%に対し、実績値60.2%と12.1pt減少しています。（上下水道課）

成果と課題

漏水が確認された地区について夜間漏水調査を行い、一部漏水解消が図られたが、水道管老朽化に伴う漏水が増加傾向となっており、全体として目標有収率に達しなかった。（上下水道課）

今後の方針（施策の方向性）

有収率の改善のため継続的に漏水調査を行い、業者委託も含めた漏水箇所の特定・修理、及び管路更新計画に基づく老朽管の布設替え工事を実施していきたい。（上下水道課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
斑尾簡水整備事業	上下水道課	23,496	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 08 上下水道

施策 02 下水道の適正管理

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 耐震診断・実施設計の実施率 (※期間累計) (上下水道課)	成果	%	60 (R4)	70 70 ◎	70	100	100	100
【指標設定の要素】 下水道の普及・維持管理								
② 下水道有収率 (上下水道課)	成果	%	74.4 (R3)	76.3 79 ◎	77.2	78.2	79.1	80.0
【指標設定の要素】 下水道の普及・維持管理								
③ 水洗化率（適正処理率） (上下水道課)	成果	%	94.9 (R4)	95.1 95.3 ◎	95.2	95.3	95.4	95.5
【指標設定の要素】 下水道の普及・維持管理								
④ 公営企業会計への移行割合 (上下水道課)	成果	%	0 (R3)	0 0 -	100	100	100	100
【指標設定の要素】 健全な事業経営								
⑤ 終末処理場の再生可能エネルギーの導入 (上下水道課)	活動無し	単位無し	— (R4)	0 0 -	0	0	0	1
【指標設定の要素】 再生可能エネルギー								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	3	0	0	0	0	3
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	2	0	0	0	0	2

Legend:
◎ 8割以上
○ 7割以上～8割未満
△ 5割以上～7割未満
× 5割未満
- 未定・不明

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

①、②、③については目標どおり進捗している。
 ④についてはR6年4月からの公営企業会計に向けての準備をR5年度末までに行い、R6年4月に移行することができた。
 ⑤については、導入について検討を重ねてきたが、昨今の社会情勢の変化に伴う導入費用の高騰により、導入は現状では困難。（上下水道課）

成果と課題

⑤について、下水道施設からの電力消費に伴う温室効果ガス発生は従来から課題となっているが、現状では再生可能エネルギーの導入により下水道事業の経営を圧迫することは必然であることから、多面的な省エネに向けての検討が必要。（上下水道課）

今後の方針（施策の方向性）

①、②、③については更なる改善に努める。⑤については極小規模施設に導入可能なシステムについて研究を継続していく。（上下水道課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
公共下水道耐震化事業	上下水道課			下水道情報デジタル化事業（公共）	上下水道課		
下水道施設耐水化事業（汚水）	上下水道課			下水道情報デジタル化事業（特環）	上下水道課		
下水道施設耐水化事業（雨水）	上下水道課			下水道事業特別会計繰出金	上下水道課		
公共下水道ストックマネジメント事業	上下水道課			地方公営企業法適用事業（公共）	上下水道課		
特環ストックマネジメント事業	上下水道課			地方公営企業法適用事業（農集）	上下水道課		
農業集落排水特環編入事業	上下水道課			地方公営企業法適用事業（特環）	上下水道課		
農業集落排水事業特別会計繰出金	農林課		----	経営戦略策定事業（公共）	上下水道課		
市単公共下水道事業（雨水）	上下水道課			経営戦略策定事業（特環）	上下水道課		
市単特定環境保全公共下水道事業	上下水道課			経営戦略策定事業（農集）	上下水道課		
市単公共下水道事業（汚水）	上下水道課			地方公営企業法適用事業	上下水道課	0	継続
市単特環公共下水道事業	上下水道課			終末処理場再生可能エネルギー導入事業	上下水道課		
市単農集下水道事業	上下水道課						

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 09 防犯・交通安全

施策 01 防犯対策の推進

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 犯罪件数（※暦年集計）	成	件	67 (R4)	34	31	28	25	22
	果			75				
				◎				
(企画財政課)	〔指標設定の要素〕 防犯							
② 出前講座でインターネットに関する講座の開催	活	回	0 (R4)	0	1	1	1	1
	動			0				
				-				
(市民学習支援課)	〔指標設定の要素〕 健全な社会環境づくり							
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	1	0	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	1	0	0	0	0	1

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・出前講座では市の担当課に要請し、開催可能な講座を回答してもらっている。令和5年度は開催メニュー中にインターネットに関する講座がなかった。(市民学習支援課)

成果と課題

・成人講座でスマホ講座を開催したことにより、インターネットに関する関心は以前より高まったと感じる。出前講座は利用者の要請により講師を派遣する講座のため、利用者側に講座の周知が必要となる。(市民学習支援課)

今後の方針（施策の方向性）

・令和6年度から出前講座でスマホ教室が開催された。担当課と連携し、講座の宣伝を行いながら出前講座の利用率とインターネットへの関心を高めていきたい。(市民学習支援課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
交通安全施設整備事業	道路河川課	10,195	継続				
社会教育事務費	市民学習支援課		---				
飯山雪国大学事業	市民学習支援課	2,299	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 09 防犯・交通安全

施策 02 交通安全の推進

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 交通事故件数（人身事故）（※暦年集計） （道路河川課）	成 果	件	40（R4）	35 28 ◎	32	29	26	23
〔指標設定の要素〕 交通安全施設の設置								
② 運転免許返納者への施策の実施 （企画財政課）	活 動	単 位 な し	検 討（R4）	0 0 -	1	1	1	1
〔指標設定の要素〕 運転免許証の自主返納								
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	1	0	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	1	0	0	0	0	1

- ◎
- ○
- △
- ×
- -



達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

- ・運転免許返納者への支援策の検討を庁内関係課で進めたが、施策実施には至らなかった。（企画財政課）
- ・交通安全対策会議を通じ、各種団体と連携し交通安全意識の高揚を図っている。（道路河川課）

成果と課題

- ・運転免許返納者支援に向けて庁内関係課での協議を継続しているところであるが、費用対効果や対象者（地域、年齢等）の公平性等も考慮する必要があり検討に時間を要する状況にある。（企画財政課）
- ・少子高齢化や人口減少に伴い、交通安全に係る地域のキーマンが不足している。（道路河川課）

今後の方針（施策の方向性）

- ・公共交通に係る市の財政負担にも考慮しつつ、市民、交通事業者の理解・協力の下運転免許返納者への支援を進める。（企画財政課）
- ・交通安全対策会議を通じた交通安全意識の高揚を図るとともに、防災無線やSNSなど各種媒体を通じ広報を進める。（道路河川課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
交通安全施設整備事業	道路河川課	10,195	継続				
市民交通安全事業	道路河川課	1,070	継続				
公共交通運行事業	企画財政課	110,414	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間（年度又は年）	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 10 消防・救急

施策 01 消防体制の強化

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 消防救急車両配備基準充足率 救急車両	成 果	%	100 (R4)	100 100 ◎	100	100	100	100
(企画財政課)	【指標設定の要素】 消防力の向上							
② 管轄内火災の出場件数	成 果	件	7 (R4)	6 6 ◎	5	4	3	3
(危機管理防災課)	【指標設定の要素】 地域の消防防災施設							
③ 消防団員数	成 果	人	689 (R4)	710 678 ◎	730	750	770	780
(危機管理防災課)	【指標設定の要素】 消防団員の確保							
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	3	0	0	0	0	3
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・火災出動に関しては発生した数だけ当然に出動となるため達成。
 消防団員数についてはなんとか現状維持が出来ている状況。（危機管理防災課）

成果と課題

・消防団の処遇改善などを行い、消防団員数の確保に努めている。（危機管理防災課）

今後の方針（施策の方向性）

・今後も準中型免許取得についての交付金や消防団フェスタなど団員数確保の取組を進める（危機管理防災課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
岳北広域分担金（消防費）	危機管理防災課	14,346	なし				
消防防災施設整備事業	危機管理防災課	62,375	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 10 消防・救急

施策 02 救急体制の強化

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 消防救急車両配備基準充足率 救急車両	成	%	100 (R4)	100	100	100	100	100
(企画財政課)	〔指標設定の要素〕 救急(医療)体制							
② 出動指令から現場到着までに要する時間	成	秒	544 (R4)	530	518	507	495	495
(危機管理防災課)	〔指標設定の要素〕 救急(医療)体制							
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	2	0	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

この指標は岳北消防本部に関する指標です

成果と課題

今後の方針（施策の方向性）

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
岳北広域分担金（消防費）	危機管理防災課	14,346	なし				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 11 消費者保護

施策 01 消費者保護の推進

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 消費生活相談件数	成 果	件	83 (R3)	100 97 ◎	100	100	100	100
(市民環境課)	〔指標設定の要素〕 消費者保護							
② 消費者生活の出前講座の開催数	活 動	件	3 (R3)	3 2 △	3	3	3	3
(市民環境課)	〔指標設定の要素〕 消費者保護							
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	1	0	0	0	1
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	1	0	0	0	1
5割未満	×	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・令和元年度より相談件数は増加傾向にあり、近年は通信販売に係る相談が大半を占める。(市民環境課)

成果と課題

・消費者の資力に基大な被害を及ぼす「電話でお金詐欺」については、警察と連携し未然防止に努めている。(市民環境課)

今後の方針（施策の方向性）

・特定の相談が後を絶たないことから、多く寄せられる相談のカテゴリーを整理し、相応した啓発や消費者教育に努めていく。(市民環境課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
消費者問題対策事業	市民環境課	479	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 12 克雪

施策 01 生活道路等の除雪

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 生活道路除雪率（除雪計画路線対象）	活動	%	100 (R4)	100 100 ◎	100	100	100	100
(道路河川課)	〔指標設定の要素〕 市道除雪							
② 除雪オペレーターの後継者育成数	成果	人	3 (R4)	3 3 ◎	3	3	3	3
(道路河川課)	〔指標設定の要素〕 除雪オペレーター育成							
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計	
8割以上	◎	2	0	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・老朽化した除雪車や消融雪施設の計画的な更新により、生活道路除雪率の向上が図られた。
 消融雪施設と連携を図り、オペレーター雇用支援事業を推進し、除雪オペレーターの確保に努めることができた。（道路河川課）

成果と課題

・安心安全な市道の交通確保が図られた。
 消融雪施設の老朽化が進み、早急な更新が必要とともに、物価上昇等により修繕及び更新事業費が増大している。（道路河川課）

今後の方針（施策の方向性）

・交通量など現地状況に応じた施設更新の優先順位を定め、計画的に更新工事を行うことにより、安定した除雪体制の構築を図る。（道路河川課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
除雪対策事業	道路河川課	993,640	継続				
除雪機械整備事業	道路河川課	60,167	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 12 克雪

施策 02 冬の暮らしの安心・安全確保

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 雪かき支援員人数 (※期間累計)	活動	人	7 (R4)	12 12 ◎	12	12	12	12
(危機管理防災課)	【指標設定の要素】 雪かき支援隊制度の創設							
② スクラム除雪実施集 落数	活動	集落	17 (R4)	17 15 ◎	17	17	17	17
(道路河川課)	【指標設定の要素】 協働の除排雪(スクラム除雪)							
③ 雪下ろし作業中の事 故件数	成果	件	1 (R4)	0 0 -	0	0	0	0
(移住定住推進課)	【指標設定の要素】 住宅等の克雪							
④ 玄関先除雪作業員の 人数	活動	人	174 (R3)	180 198 ◎	190	200	210	220
(危機管理防災課)	【指標設定の要素】 高齢者等玄関先などの除雪支援							
⑤ 高齢者冬期共同住宅 入居者希望者数	活動	単位 無し	訓練実施 (R4)	5 1 ×	4	4	4	4
(保健福祉課)	【指標設定の要素】 冬期間の共同住宅							
⑥ 除雪の窓口を一本化 にした事業の研究	活動	単位 なし	— (R4)	0 1 ◎	1	1	1	1
(企画財政課)	【指標設定の要素】 除雪等の窓口の一本化							
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	4	0	0	0	4
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0
5割未満	×	1	0	0	0	1
未定・不明	-	1	0	0	0	1

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・作業員の確保は各区長へ依頼しているが、確保に苦慮されている区もある。その中でも、地元と調整をしながら、作業員の確保を行うことが出来た。(危機管理防災課)
 ・飯山市住宅屋根克雪化事業補助金の情報発信、啓蒙活動により、制度が認知されている。(移住定住推進課)
 ・除雪窓口の一本化については、早期に制度構築・見直し等の業務に着手し市内事業者や地区関係者の理解・協力をいただいたことから目標年度よりも早く達成できた。(企画財政課)
 ・区と連携を図り、スクラム除雪事業を推進し、市道除雪の確保が図られた。(道路河川課)

成果と課題

・道路から玄関先までの除雪が出来ない世帯に対し、冬期間の生活の安全の確保及び緊急時の避難経路の確保を図ることができ、住民の冬期間の安心安全に繋がっている。(危機管理防災課)
 ・雪下ろし作業の負担軽減、安全施設整備の必要性が認知され、雪下ろし作業の安全に寄与している。高齢化による雪下ろし困難世帯の増加が考えられる。(移住定住推進課)
 ・道路除雪以外の除雪関係(屋根雪下ろし、玄関先除雪、除雪支援隊)の窓口を危機管理防災課に一本化した。また、雪かき支援員12名を冬期間市で任用し、自力では除雪できない高齢者、障がい者等世帯に対する雪かき支援を充実させ、冬の暮らしの不安解消を図った。(企画財政課)

今後の方針（施策の方向性）

・事業については、既に市民へ広く認知されており、支援事業の利用実績も多いことから引き続き継続して実施していく必要があると思われる。今後、作業員単価及び一部負担の額について見直しをする必要がある。(危機管理防災課)
 ・住宅屋根克雪化の推進にあたり、引き続き適切な情報発信を行う。(移住定住推進課)
 ・雪かき支援制度の継続実施(企画財政課)
 ・区と連携を図り、現地状況や作業内容に応じてスクラム除雪事業を推進する。場合によっては、玄関先除雪等と連携し、人員確保、除雪費用の削減に努める。(道路河川課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
雪かき支援事業	危機管理防災課	0	なし				
除雪対策事業	道路河川課	993,640	継続				
住宅屋根克雪化事業	移住定住推進課						

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 13 集落維持

施策 01 持続可能な集落づくり

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 集落支援員（※期間累計） （事業戦略課）	活動	集落	0 (R4)	1 1 ◎	2	3	4	5
			【指標設定の要素】 集落維持施策					
② 整備（支援）を実施した箇所 協働のみちづくり （道路河川課）	活動	箇所	28 (R4)	28 27 ◎	28	28	28	28
			【指標設定の要素】 安心・安全な暮らしの確保					
③ 整備（支援）を実施した集落数 協働のいじしゅうぜん （道路河川課）	活動	集落	27 (R4)	30 24 ◎	30	30	30	30
			【指標設定の要素】 安心・安全な暮らしの確保					
④ 整備（支援）を実施した件数 協働のもりづくり （農林課）	活動	件	11 (R4)	45 39 ◎	45	45	45	0
			【指標設定の要素】 安心・安全な暮らしの確保					
⑤ 整備（支援）を実施した件数 協働のむらづくり （農林課）	活動	件	43 (R4)	45 39 ◎	45	45	45	0
			【指標設定の要素】 安心・安全な暮らしの確保					
⑥ 共同集会施設を整備した区数（※期間累計） （事業戦略課）	活動	集落数	25 (R4)	40 51 ◎	62	74	85	0
			【指標設定の要素】 集落維持施策					
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	6	0	0	0	0	6
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

①買物弱者対策と地域の見守りを兼ねた集落支援員を1名配置できた。⑥要望のあったすべての区に対して、共同集会施設の改修等に対する補助を行った。（事業戦略課）

成果と課題

①飯山商工会議所との連携により、それぞれのノウハウや制度を生かし集落支援員制度を活用した移動スーパーの運行が実現できた。一方で、活性化センター所長や区長をはじめとする住民に対しては、集落支援員制度に関する理解を深めるための周知を行う必要がある。⑥各区の地域コミュニティ機能を高め、持続可能な集落活動の推進に寄与することができた。令和8年度まで1度きりの活用であるため、漏れなく計画的な整備について区へ周知する必要がある。（事業戦略課）

今後の方針（施策の方向性）

①地域や集落の課題解決に向けた制度の活用については、活性化センター所長から理解を得られるよう、協議を行いたい。⑥引き続き、区長協議会等で周知を行い、要望に対して必要な経費への支援を行う。（事業戦略課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
集落合併支援事業	事業戦略課	0	0				
区長行政事務委託事業	総務課	18,394	継続				
コミュニティ助成・地域活動助成事業	総務課	7,000	継続				
協働のみちづくり事業	道路河川課	18,000	継続				
協働のいじしゅうぜん事業	道路河川課	2,800	継続				
協働のもりづくり事業	農林課	2,200	継続				
協働のむらづくり事業	農林課	8,600	継続				
持続可能な集落活動事業	事業戦略課	16,858	継続				
共同集会施設建設事業	事業戦略課	0	0				
活性化センター整備事業	総務課	6,763	継続				
危険空家対策事業	移住定住推進課	11,069	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 14 行財政

施策 01 効果的で質の高い行政運営

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① AI・RPAの利用推進 (※期間累計)	成	件	— (R4)	2	3	4	5	0
(事業戦略課)	果			2				◎
				【指標設定の要素】 行政運営				
② 申請手続きのオンライン化 (※期間累計)	活	件	25 (R4)	26	28	30	32	35
(事業戦略課)	動			25				◎
				【指標設定の要素】 行政運営				
③ 職員研修への参加者数	活	人	923 (R4)	900	900	900	900	900
(総務課)	動			611				△
				【指標設定の要素】 行政運営				
④ 正規職員数	活	人	230 (R4)	230	237	240	240	240
(総務課)	動			236				◎
				【指標設定の要素】 行政運営				
⑤ 会計年度任用職員数	活	人	351 (R4)	360	360	360	360	360
(総務課)	動			361				◎
				【指標設定の要素】 行政運営				
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)	R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	4	0	0	0	4
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	1	0	0	0	1
5割未満	×	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0

- ◎
-
- △
- ×
-

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・DX推進計画に基づき、文字起こしや防災業務の業務改革において、AI・RPAツールを導入して対応した。「びったりサービス」のプラットフォームに子育てや介護に関する行政手続きを登録し、サービスを開始した。（事業戦略課）
 ・大人数を参集した集合研修が減少したことによるもの。参加者数のみにこだわらず効果的な職員研修を実施していく。（総務課）

成果と課題

・AIとRPAの導入により業務効率は向上したが、システムの定着には職員のスキル向上や利用促進、さらに取り組みの費用対効果の測定が必要。DX推進計画の重点取組として手続きをオンライン化した。今後、職員には手続き登録作業の習熟やオンライン化に伴うBPRが求められるほか、市民への周知に加え、高齢者などへのデジタルデバインド対策を行う必要がある。（事業戦略課）
 ・職員研修については、業務多忙等により受講が厳しい状況が見受けられる。職員が都合のよい時に受講可能なeラーニングの導入検討を進める。（総務課）

今後の方針（施策の方向性）

・職員のニーズや費用対効果を踏まえ、必要なツールの導入を検討するとともに、業務全体のBPRを進める。申請手続きのオンライン化を拡充するため、職員研修を実施しつつ、申請業務のBPRも進める。（事業戦略課）
 ・引き続き計画的に施策を進めていく。（総務課）

施策に関連する事務事業

（事務事業評価対象：二次経費）

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
飯山市DX推進事業	事業戦略課	55,251	継続	参議院議員通常選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	0	0
庁内システム更新事業	事業戦略課	227,743	継続	道路台帳整備事業	道路河川課	5,520	継続
DXシステム整備事業	事業戦略課	129,104	継続	未登記対策事業	道路河川課	500	継続
飯山市DX推進事業	事業戦略課	55,251	継続	国勢調査	企画財政課	12,005	継続
職員研修事業	総務課	3,023	継続	経済センサス基礎調査	企画財政課	0	なし
議員研修事業	議会事務局	1,912	継続	農林業センサス調査	企画財政課	40	継続
政務活動事業	議会事務局	1,920	継続	全国家計構造調査	企画財政課	0	継続
庁舎整備事業	総務課	132,787	継続	就業構造基本調査	企画財政課	0	継続
集中管理公用車更新事業	総務課	6,746	継続	住宅・土地統計調査	企画財政課	0	継続
庁内事務機器更新事業	総務課			表彰事業	事業戦略課	553	継続
総合窓口相談員設置事業	保健福祉課	2,617	継続	政策推進事業	事業戦略課	300	継続
長野県議会議員一般選挙執行事業	選挙管理委員会事務局	0	0	市制70周年記念事業	企画財政課	0	なし

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
飯山市人材育成基本方針	R5年度～R9年度	総務課
飯山市職員定員管理計画	R5年度～R9年度	総務課

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 14 行財政

施策 02 健全な財政運営

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 未収金額	成	万	4,279 (R4)	4,100	3,930	3,800	3,700	3,600
	果	円		3,508				
(企画財政課)	【指標設定の要素】 財政運営							
② 現年度収納率	成	%	98.9 (R3)	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
	果			99.8				
(税務課)	【指標設定の要素】 財政運営							
③ 基金残高	成	億	61.1 (R4)	47.0	38.0	35.0	34.0	33.0
	果	円		61				
(企画財政課)	【指標設定の要素】 財政運営							
④ 財政力指数	成	単位	0.35 (R4)	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
	果	無し		0.34				
(企画財政課)	【指標設定の要素】 財政運営							
⑤ 経常収支比率	成	単位	92.3 (R4)	92.5	92.5	92.0	92.0	92.0
	果	無し		91.7				
(企画財政課)	【指標設定の要素】 財政運営							
⑥ ふるさと納税寄附額	成	億	9.3 (R4)	12	24	36	48	60
	果	円		6				
(企画財政課)	【指標設定の要素】 財政運営							
⑦ 普通財産の処分件数	活	件	1 (R4)	2	2	2	2	2
	動			3				
(総務課)	【指標設定の要素】 財政運営							
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	6	0	0	0	0	6
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	1	0	0	0	0	1
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・未収金については、検討会議等を開催し徴収計画を作成し、前年度から市税及び税外分についても減とすることができた。基金については少雪の影響から除排雪経費が例年と比較し大幅減となったことから繰入を抑えることができ、小幅の減に留めることができた。また、ふるさと納税寄付額については返礼品の多様性、自治体間の競争激化などの理由により寄付額が減少している。(企画財政課)

・ブレない徴収方針の徹底、誰が来ても出来る「仕組み化」の構築と実践、適切な係員へのマネジメント(税務課)

成果と課題

・未収金減及びふるさと納税寄附額が約3億減となるなか、基金については小幅な減となっており、健全な財政運営が図れているところではあるが、今後も岳北広域行政組合のエコパーク寒川の大規模改修や、2028国スポへ向けた整備、千曲川の内水排除施設の整備、市街地の雨排水対策等の大型事業が続き、その財源確保が課題となっている。ふるさと納税寄付額の目標達成に向け、返礼品の多様性、自治体間の競争激化などが課題。(企画財政課)

・令和5年度現年徴収率は99.79%に達し、県下19市トップとなった。(税務課)

今後の方針（施策の方向性）

・引き続き健全な財政運営に努めていく。また、ふるさと納税に関しては返礼品の開発・寄附したくなる用途づくり・リピーター対策などの施策展開を行う。(企画財政課)

・現在の方向性を維持(税務課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
企画事務費	企画財政課		----				
市民税等賦課事業	税務課	1,523	継続				
資産税賦課事業	税務課	14,690	継続				
市税収納率向上対策事業	税務課	1,181	継続				
公会計整備事業	企画財政課		----				
ふるさと寄附金推進事業	企画財政課	750,700	継続				
飯山市公共施設マネジメント推進事業	総務課	0	再設計				
福祉企業センター施設整備事業	福祉企業センター	0	0				
普通財産管理事業	総務課	2,483	継続				
保健センター改修事業	保健福祉課	3,410	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
	～	
	～	
	～	

基本目標 05 安全で安心して暮らしを愉しめるまち

行政分野 14 行財政

施策 03 広域連携の推進

上段：目標
中段：実績
下段：達成度

施策評価の指標と実績

指標名	区分	単位	基準値	R5	R6	R7	R8	R9
① 第三次北信地域定住自立圏共生ビジョンの事業数 (企画財政課)	活動	事業数	41 (R4)	41 39 ◎	41	41	41	41
〔指標設定の要素〕 広域連携								
② イベント交流の参加回数 (商工観光課)	活動	回数	11 (R4)	25 21 ◎	25	25	25	25
〔指標設定の要素〕 広域連携								
③								
④								
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								

達成状況(5年間累計)		R5	R6	R7	R8	R9	計
8割以上	◎	2	0	0	0	0	2
7割以上～8割未満	○	0	0	0	0	0	0
5割以上～7割未満	△	0	0	0	0	0	0
5割未満	×	0	0	0	0	0	0
未定・不明	-	0	0	0	0	0	0

- ◎
-
- △
- ×
-

達成状況の分析（達成又は未達成の理由・要因）

・北信地域定住自立圏共生ビジョン(令和4(2022)年度～令和8(2026)年度)に定めた事業のうち市町村合同研修会及び職員等の人事交流以外の39事業を実施した。未実施の事業については、北信圏域の自治体職員の年齢構成や職員数の差異により実施に至らなかったもの。(企画財政課)
 ・新型コロナウイルスに関する行動制限が緩和し、各交流都市とのイベント相互出展等、積極的な交流を行うことができた。(商工観光課)

成果と課題

・定住自立圏構想推進要綱及び定住自立圏形成協定に基づき、圏域全体で定住のために必要な生活機能を確認・充実し、地域の活性化と発展を図ることができた。(企画財政課)
 ・各都市のイベント出展、交流都市市民向け観光クーポン発行事業を行ったほか、大阪市との姉妹都市提携50周年を令和6年度に控え、関係各所との調整や準備、ロゴマークの公募などを行った。(商工観光課)

今後の方針（施策の方向性）

・定住自立圏形成協定に基づき、圏域全体で定住のために必要な生活機能を確認・充実し、地域の活性化と発展を図るための事業を継続する。(企画財政課)
 ・引き続き都市交流を推進し、相互協力関係の構築及び関係人口の増加に繋げていく。(商工観光課)

施策に関連する事務事業

(事務事業評価対象：二次経費)

事務事業名	担当課	事業費	評価	事務事業名	担当課	事業費	評価
北信広域分担金	企画財政課		---				
岳北広域分担金（衛生関係）	企画財政課	575,515	なし				
岳北広域分担金（消防費）	企画財政課	14,346	なし				
都市交流推進事業	商工観光課	6,682	継続				

施策に関連する主な個別計画

計画名	計画期間(年度又は年)	所管課
北信地域定住自立圏共生ビジョン	2022年度～2026年度	企画財政課